

調査結果の概要

1. 総括

事業所総数	1万7926事業所	(1394事業所減、前 回比 7.2%)
従業者総数	10万7623人	(3136人減、同 2.8%)
年間商品販売額	2兆6053億円	(1202億円増、同 4.8%)

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、沖縄県の卸売業及び小売業の事業所数は1万7926事業所、従業者数は、10万7623人、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの年間商品販売額は、2兆6052億5183万円となっている。

卸売業、小売業別にみると、事業所数では卸売業2956事業所(構成比16.5%)、小売業1万4970事業所(同83.5%)となり、従業者数では卸売業2万7570人(同25.6%)、小売業8万53人(同74.4%)となっている。年間商品販売額では卸売業1兆4974億858万円(同57.5%)、小売業1兆1078億4325万円(同42.5%)となっている。

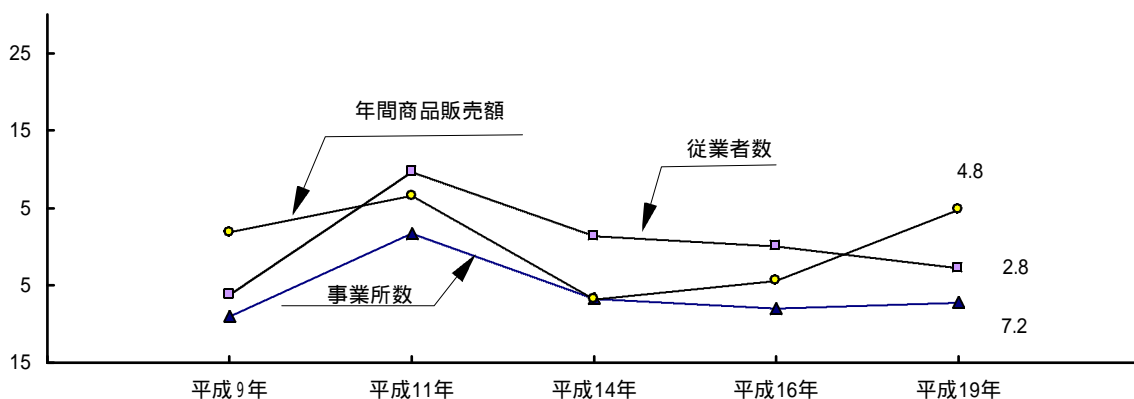
前回の平成16年6月1日調査(以下、前回調査という。)と比較してみると、事業所数は1394事業所、7.2%の減少、従業者数は3136人、2.8%の減少、年間商品販売額は1201億9140万円、4.8%の増加となっている。

第1表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

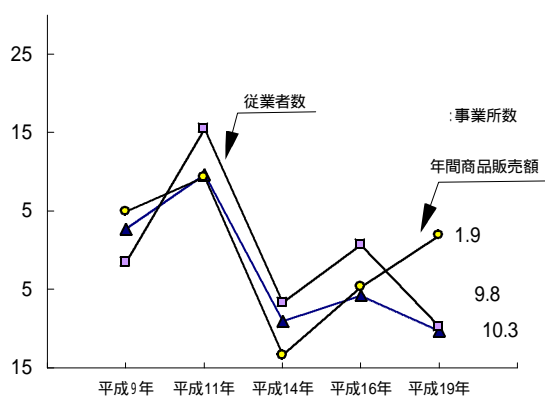
区分	平成9年(6月1日)						平成11年(7月1日)					
	実数	構成比 (%)	前回比(%)		指数 9年=100	実数	構成比 (%)	前回比(%)		指数 9年=100	実数	
			H9年 /H6年	年 平均				H11年 /H9年	年 平均			
事業所数 (店)	合計	21,206	100.0	9.0	3.2	100.0	21,564	100.0	1.7	0.8	101.7	20,123
	卸売業	3,302	15.6	2.7	0.9	100.0	3,619	16.8	9.6	4.5	109.6	3,289
	小売業	17,904	84.4	10.9	3.9	100.0	17,945	83.2	0.2	0.1	100.2	16,834
従業者数 (人)	合計	97,520	100.0	6.2	2.2	100.0	106,980	100.0	9.7	4.5	109.7	108,486
	卸売業	27,561	28.3	1.6	0.6	100.0	31,845	29.8	15.5	7.2	115.5	29,702
	小売業	69,959	71.7	7.9	2.8	100.0	75,135	70.2	7.4	3.5	107.4	78,784
年間商品販売額 (万円)	合計	250,930,487	100.0	1.9	0.7	100.0	267,513,737	100.0	6.6	3.1	106.6	249,205,672
	卸売業	154,585,170	61.6	4.9	1.6	100.0	169,013,558	63.2	9.3	4.4	109.3	146,382,949
	小売業	96,345,317	38.4	2.5	0.9	100.0	98,500,179	36.8	2.2	1.1	102.2	102,822,723

注1)平成11年の「前回比」は、平成11年調査において事業所の補足を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を

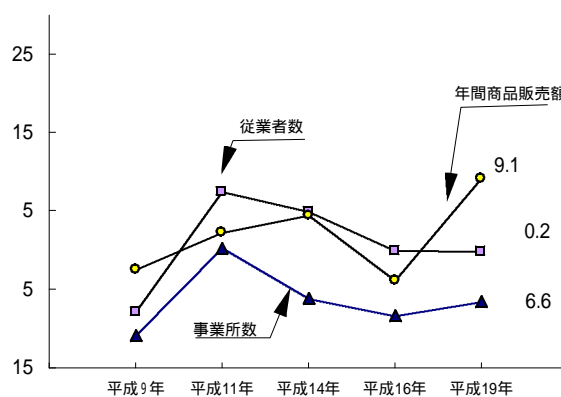
第1-1図 卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比推移



第1-2図 卸売業の前回比推移



第1-3図 小売業の前回比推移



平成14年 (6月1日)				平成16年 (6月1日)				平成19年 (6月1日)				
構成比 (%)	前回比 (%)		指数 9年=100	実数	構成比 (%)	前回比 (%)		実数	構成比 (%)	前回比 (%)		指数 9年=100
	H14年 / H11年	年平均				H16年 / H14年	H19年 / H16年			年平均		
100.0	6.7	2.3	94.9	19,320	100.0	8.0	17,926	100.0	7.2	2.5	84.5	
16.3	9.1	3.2	99.6	3,297	17.1	5.8	2,956	16.5	10.3	3.6	89.5	
83.7	6.2	2.2	94.0	16,023	82.9	8.4	14,970	83.5	6.6	2.2	83.6	
100.0	1.4	0.5	111.2	110,759	100.0	0.1	107,623	100.0	2.8	1.0	110.4	
27.4	6.7	2.4	107.8	30,566	27.6	0.7	27,570	25.6	9.8	3.4	100.0	
72.6	4.9	1.6	112.6	80,193	72.4	0.1	80,053	74.4	0.2	0.1	114.4	
100.0	6.8	2.4	99.3	248,506,043	100.0	4.4	260,525,183	100.0	4.8	1.6	103.8	
58.7	13.4	4.8	94.7	146,927,090	59.1	4.7	149,740,858	57.5	1.9	0.6	96.9	
41.3	4.4	1.5	106.7	101,578,953	40.9	3.9	110,784,325	42.5	9.1	2.9	115.0	

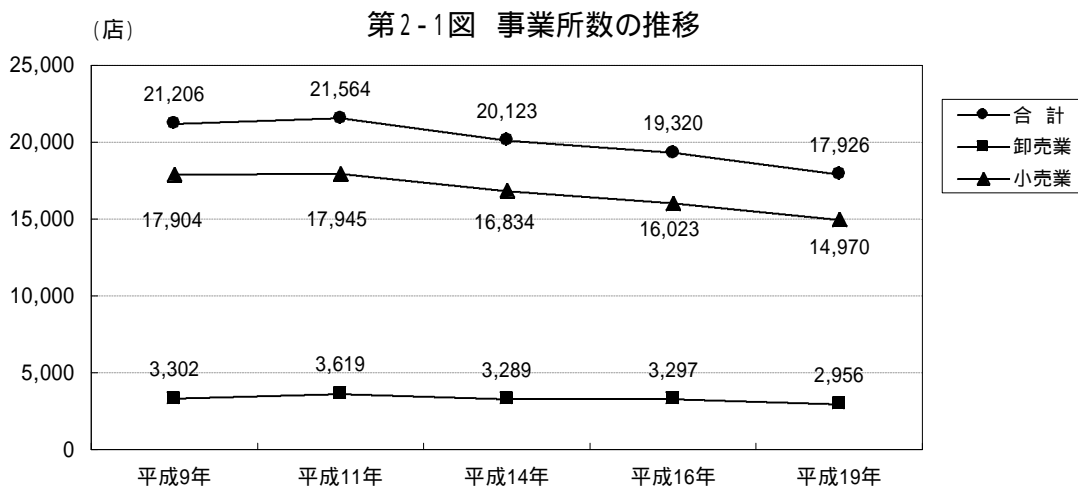
考慮したもので算出している。このため、公表数値により算出した値とは一致しない。

2. 事業所数

事業所総数	1万7926事業所	(1394事業所減、前回比 7.2%)
卸売業	2956事業所	(341事業所減、同 10.3%)
小売業	1万4970事業所	(1053事業所減、同 6.6%)

(1) 事業所総数は 1万7926事業所で前回調査に比べ 1394事業所(前回比 7.2%)減少している。

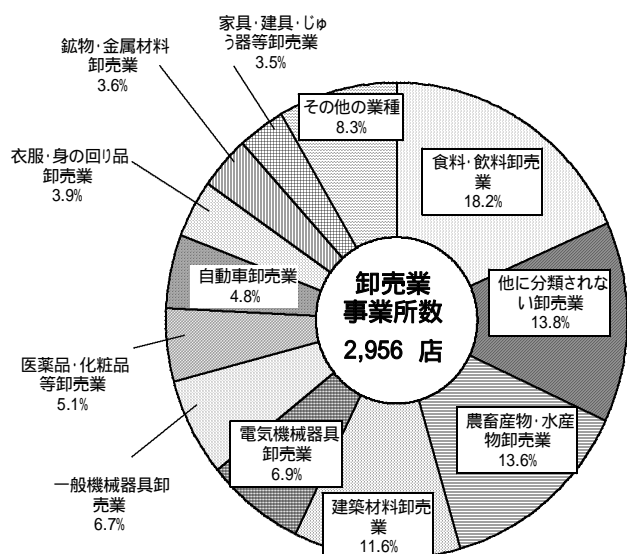
卸売・小売業別にみると、卸売業は 2956事業所で 341事業所(同 10.3%)減少し、小売業は 1万4970事業所で 1053事業所(同 6.6%)減少している。

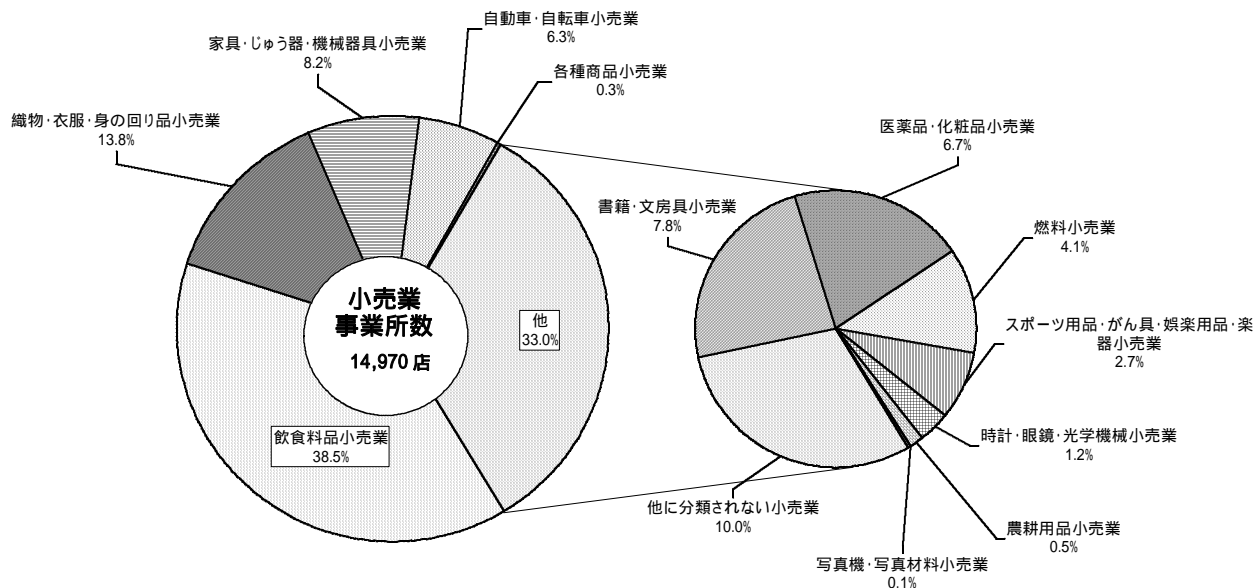


(2) 業種別に構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が18.2%を占め最も大きく、次いで他に分類されない卸売業13.8%、農畜産物・水産物卸売業13.6%、建築材料卸売業11.6%と続き、これら4業種で卸売業全体の過半数を占めている。

小売業では、飲食料品小売業が38.5%を占め最も大きく、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が13.8%、家具・じゅう器・機械器具小売業 8.2%と続き、これら3業種で小売業全体の6割を占めている。

第2-1表 業種別事業所数と構成比、前回比





(3) 業種別に前回調査との増減数をみると、卸売業では、再生資源卸売業 4事業所(前回比 5.8%)が増加し、電気機械器具卸売業 64事業所(同 23.9%)、化学製品卸売業 16事業所(同 19.8%)、食品・飲料卸売業 121事業所(同 18.3%)などが減少している。

小売業では、他に分類されない小売業 271事業所(同 22.1%)が増加した以外は全ての業種で減少している。

第2-1表 産業分類別事業所数と構成比、前回比

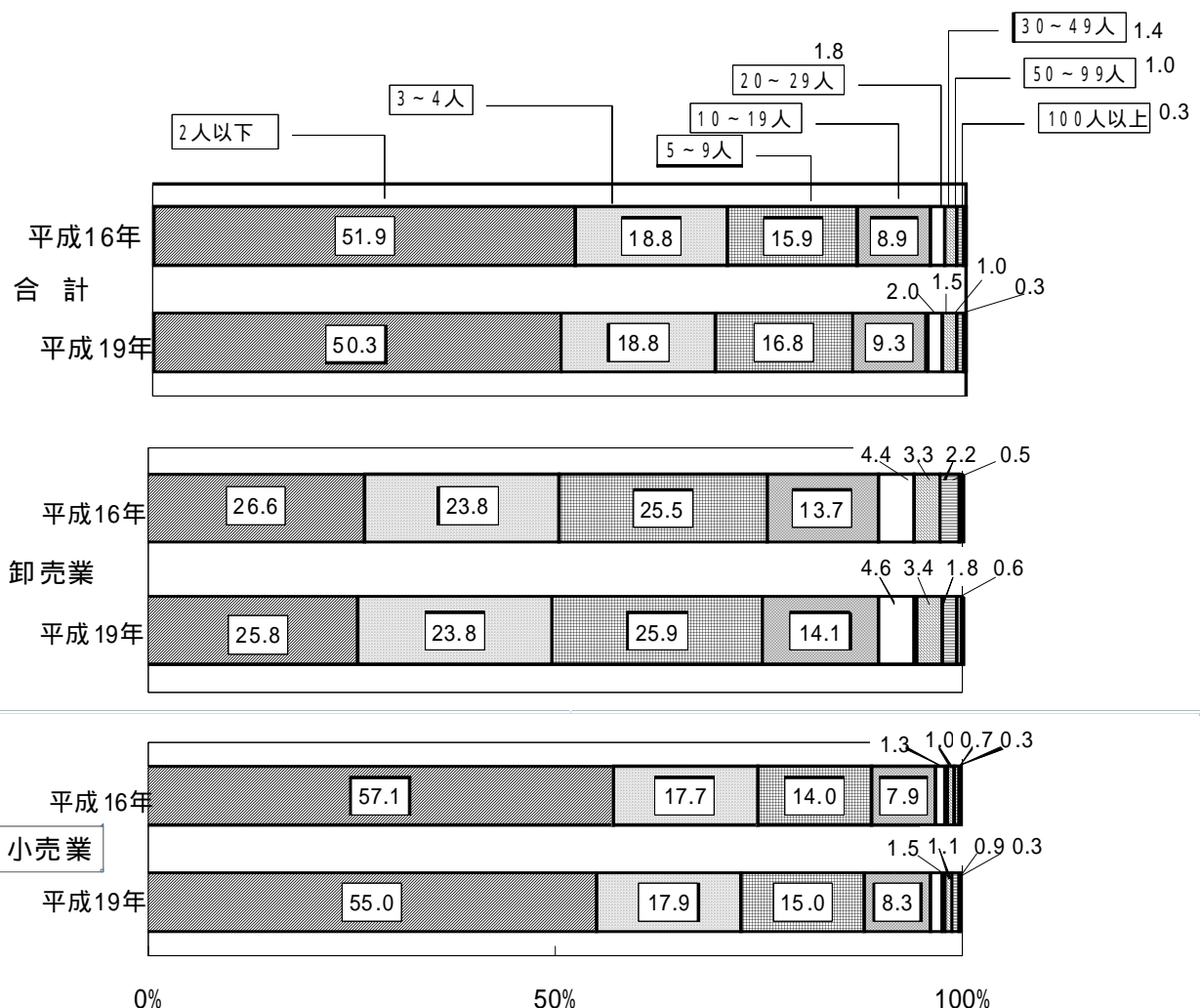
産業分類	平成16年		平成19年			
	事業所数 (店)	構成比 (%)	事業所数 (店)	構成比 (%)	増減数 (店)	前回比 (%)
合計	19,320	-	17,926	-	1,394	7.2
卸売業計	3,297	100.0	2,956	100.0	341	10.3
491 各種商品卸売業	5	0.2	5	0.2	0	0.0
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	22	0.7	19	0.6	3	13.6
502 衣服・身の回り品卸売業	127	3.9	115	3.9	12	9.4
511 農畜産物・水産物卸売業	420	12.7	401	13.6	19	4.5
512 食料・飲料卸売業	660	20.1	539	18.2	121	18.3
521 建築材料卸売業	387	11.7	342	11.6	45	11.6
522 化学製品卸売業	81	2.5	65	2.2	16	19.8
523 鉱物・金属材料卸売業	116	3.5	106	3.6	10	8.6
524 再生資源卸売業	69	2.1	73	2.5	4	5.8
531 一般機械器具卸売業	212	6.4	199	6.7	13	6.1
532 自動車卸売業	149	4.5	143	4.8	6	4.0
533 電気機械器具卸売業	268	8.1	204	6.9	64	23.9
539 その他の機械器具卸売業	92	2.8	83	2.8	9	9.8
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	107	3.2	102	3.5	5	4.7
542 医薬品・化粧品等卸売業	166	5.0	152	5.1	14	8.4
549 他に分類されない卸売業	416	12.6	408	13.8	8	1.9
小売業計	16,023	100.0	14,970	100.0	1,053	6.6
55 各種商品小売業	71	0.4	41	0.3	30	42.3
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,246	14.0	2,061	13.8	185	8.2
57 飲食料品小売業	6,395	40.0	5,767	38.5	628	9.8
58 自動車・自転車小売業	965	6.0	939	6.3	26	2.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,404	8.8	1,221	8.2	183	13.0
60 その他の小売業	4,942	30.8	4,941	33.0	1	0.0
601 医薬品・化粧品小売業	1,069	6.7	997	6.7	72	6.7
602 農耕用品小売業	81	0.5	79	0.5	2	2.5
603 燃料小売業	633	4.0	607	4.1	26	4.1
604 書籍・文房具小売業	1,278	7.9	1,164	7.8	114	8.9
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	441	2.8	402	2.7	39	8.8
606 写真機・写真材料小売業	14	0.1	13	0.1	1	7.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	199	1.2	181	1.2	18	9.0
609 他に分類されない小売業	1,227	7.6	1,498	10.0	271	22.1

(4) 従業者規模別に構成比をみると、卸売業及び小売業の合計では 2人以下規模の事業所が 50.3%を占め最も大きく、次いで3人～4人規模 18.8%、5人～9人規模 16.8%となっている。9人以下の規模の事業所は 85.9%で、全体の9割近くを占め、10人以上の規模の事業所は 14.1%となっている。前回調査と比べると、10人以上の規模の事業所が0.7ポイントの増加となっている。

卸売業では、5人～9人規模の事業所が 25.9%を占め最も大きく、次いで2人以下規模 25.8%、3人～4人規模 23.8%、10人～19人規模 14.1%となっており、4人以下の小規模事業所が 49.6%と卸売業全体の約半数を占め、5人～9人の中規模事業所が 49.8%、100人以上の大規模事業所が 0.6%となっている。前回調査と比べると、小規模事業所が 0.8ポイントの減少となっている。

小売業では、2人以下規模の事業所が 55.0%と半数を占め、次いで3人～4人規模 17.9%、5人～9人規模 15.0%、10人～19人規模 8.3%となっており、4人以下の小規模事業所が 72.8%と小売業全体の7割以上を占め、5人～9人の中規模事業所が 26.0%、50人以上の大規模事業所が 1.1%となっている。前回調査と比べると、中規模事業所が 1.8ポイントの増加、大規模事業所が 0.1ポイントの増加となっている。

第2-3図 事業所数の従業者規模別構成比(%)



(5) 従業者規模別の増減をみると、卸売業及び小売業の合計では 20人～29人規模で 11事業所(前回比3.1%)、30人～49人規模で 6事業所(同 2.3%)、50人～99人規模で3事業所(同 1.6%)と増加し、2人以下規模で 1032事業所(同 10.3%)、3人～4人規模で 244事業所(同 6.7%)と、4人以下の小規模事業所が大きく減少している。

卸売業では、100人以上規模で 2事業所(同13.3%)増加しているものの、他の規模では減少しており、小規模事業所が減少している。

小売業では、20人～29人規模で 22事業所(同10.5%)、50～99人規模で 20事業所(同 17.5%)、30人～49人規模で 14事業所(同9.1%)と増加し、2人以下規模で 917事業所(同 10.0%)、3～4人規模で 163事業所(同 5.7%)、100人以上規模で 3事業所(同 7.3%)と減少している。小売業では、中規模事業所と大規模事業所は増加しているが、小規模事業所の落ち込みが大きい。

第2 - 2表 従業者規模別事業所数

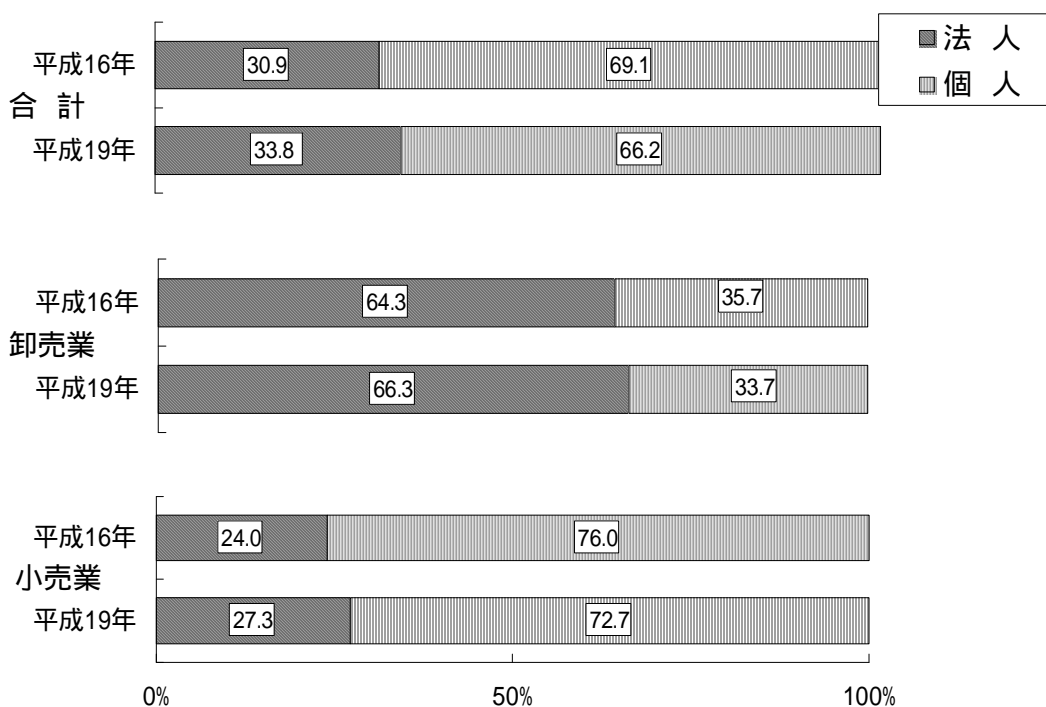
従業者規模	平成16年		平成19年			
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	前回比(%)
合計	19,320	100.0	17,926	100.0	1,394	7.2
2人以下	10,032	51.9	9,000	50.3	1,032	10.3
3人～4人	3,623	18.8	3,379	18.8	244	6.7
5人～9人	3,080	15.9	3,006	16.8	74	2.4
10人～19人	1,726	8.9	1,663	9.3	63	3.7
20人～29人	355	1.8	366	2.0	11	3.1
30人～49人	263	1.4	269	1.5	6	2.3
50人～99人	185	1.0	188	1.0	3	1.6
100人以上	56	0.3	55	0.3	1	1.8
卸売業計	3,297	100.0	2,956	100.0	341	10.3
2人以下	877	26.6	762	25.8	115	13.1
3人～4人	786	23.8	705	23.8	81	10.3
5人～9人	840	25.5	765	25.9	75	8.9
10人～19人	453	13.7	417	14.1	36	7.9
20人～29人	146	4.4	135	4.6	11	7.5
30人～49人	109	3.3	101	3.4	8	7.3
50人～99人	71	2.2	54	1.8	17	23.9
100人以上	15	0.5	17	0.6	2	13.3
4人以下(小規模事業所)	1,663	50.4	1,467	49.6	196	11.8
5～99人(中規模事業所)	1,619	49.1	1,472	49.8	147	9.1
100人以上(大規模事業所)	15	0.5	17	0.6	2	13.3
小売業計	16,023	100.0	14,970	100.0	1,053	6.6
2人以下	9,155	57.1	8,238	55.0	917	10.0
3人～4人	2,837	17.7	2,674	17.9	163	5.7
5人～9人	2,240	14.0	2,241	15.0	1	0.0
10人～19人	1,273	7.9	1,246	8.3	27	2.1
20人～29人	209	1.3	231	1.5	22	10.5
30人～49人	154	1.0	168	1.1	14	9.1
50人～99人	114	0.7	134	0.9	20	17.5
100人以上	41	0.3	38	0.3	3	7.3
4人以下(小規模事業所)	11,992	74.8	10,912	72.8	1,080	9.0
5～49人(中規模事業所)	3,876	24.2	3,886	26.0	10	0.3
50人以上(大規模事業所)	155	1.0	172	1.1	17	11.0

(6) 経営組織別の構成比をみると、卸売業及び小売業の合計では、法人事業所 33.8%、個人事業所 66.2%となっており、個人事業所が大半を占めているが前回調査と比べると法人事業所の構成比が 2.9ポイント高まっている。

卸売業では、法人事業所 66.3%、個人事業所 33.7%となっており、法人事業所が6割を占めている。前回調査と比べると、法人事業所の構成比が 2.0ポイント高まっている。

小売業では、法人事業所 27.3%、個人事業所 72.7%となっており、個人事業所が大半を占めている。前回調査と比べると、法人事業所の構成比が 3.3ポイント高まっている。

第2-4図 事業所数の法人・個人別構成比(%)



第2-3表 法人、個人別の事業所数

区分		平成16年		平成19年		
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)
合計	合計	19,320	100.0	17,926	100.0	7.2
	法人	5,967	30.9	6,052	33.8	1.4
	個人	13,353	69.1	11,874	66.2	11.1
卸売業	合計	3,297	100.0	2,956	100.0	10.3
	法人	2,120	64.3	1,960	66.3	7.5
	個人	1,177	35.7	996	33.7	15.4
小売業	合計	16,023	100.0	14,970	100.0	6.6
	法人	3,847	24.0	4,092	27.3	6.4
	個人	12,176	76.0	10,878	72.7	10.7

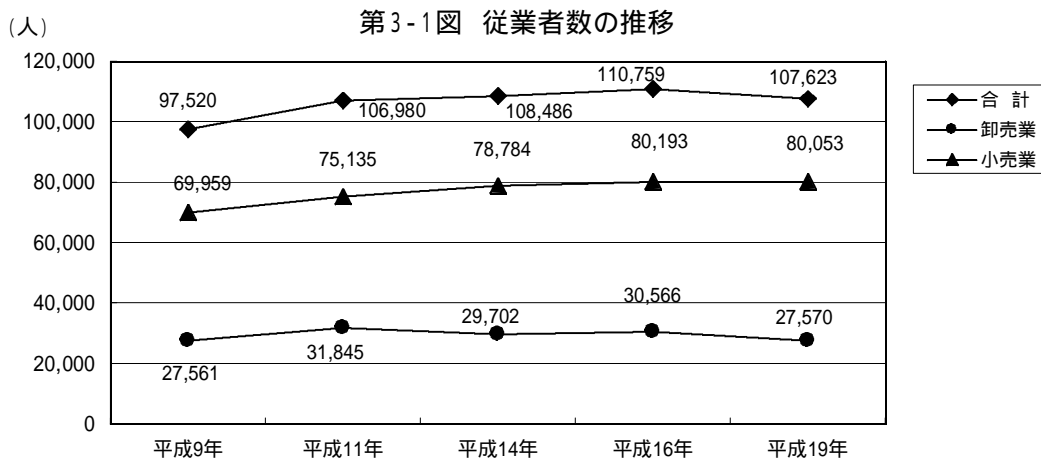
3. 従業者数及び就業者数

(1) 従業者数

従業者総数	10万7623人	(3136人減、前回比 2.8%)
卸売業	2万7570人	(2996人減、同 9.8%)
小売業	8万53人	(140人減、同 0.2%)

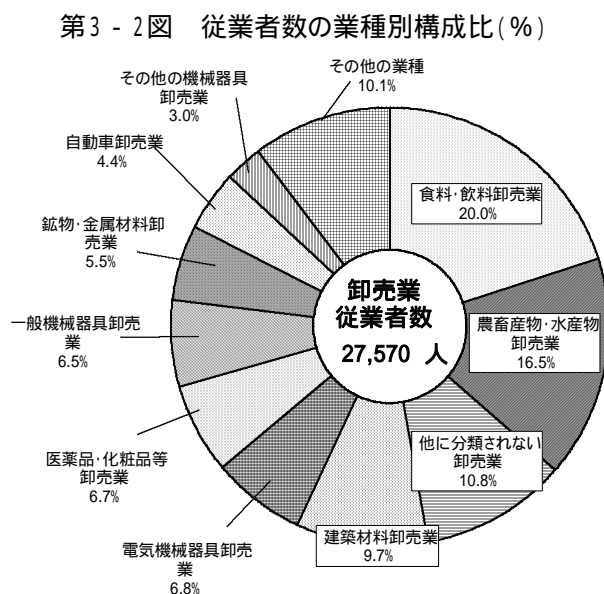
ア 従業者総数は、10万7623人で、前回調査に比べ 3136人(前回比 2.8%)減少している。

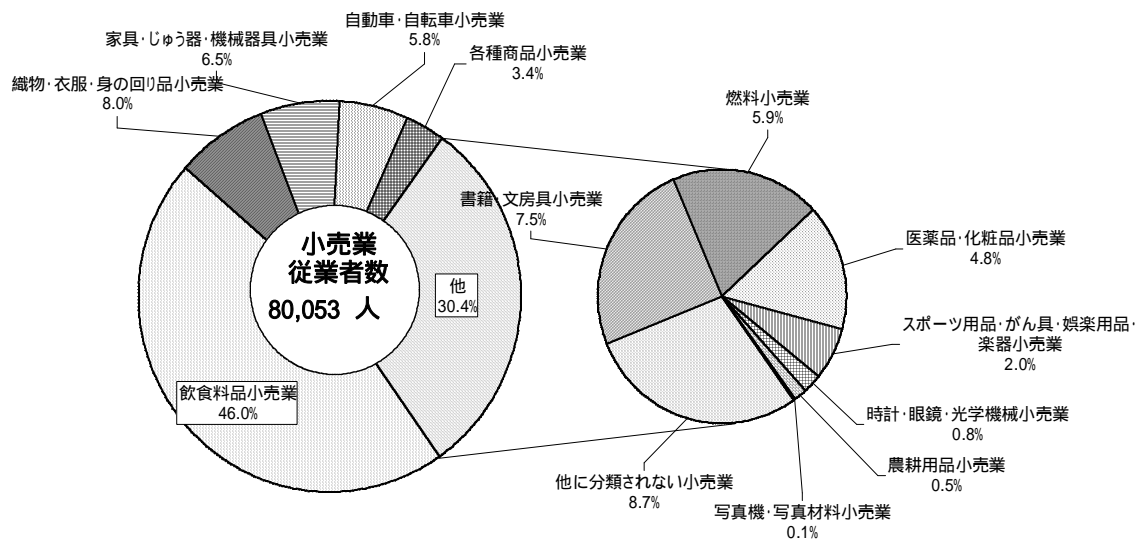
卸売・小売業別にみると、卸売業は 2万7570人で 2996人(同 9.8%)減少し、小売業は 8万53人で 140人(同 0.2%)減少している。



イ 業種別に構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が 20.0% を占め最も大きく、次いで農畜産物・水産物卸売業 16.5%、他に分類されない卸売業 10.8%、建築材料卸売業 9.7% などと続き、これら4業種で5割以上を占めている。

小売業では、飲食料品小売業が 46.0% を占め最も大きく、次いで他に分類されない小売業が 8.7% となっており、この2業種で小売業全体の5割を占めている。





ウ 業種別に前回調査との増減をみると、卸売業では、再生資源卸売業が 237人(前回比 40.3%)、衣料品・化粧品等卸売業が 118人(同6.8%)など、4業種で増加し、食料・飲料卸売業が 1263人(同 18.7%)、電気機械器具卸売業が 797人(同 29.9%)、建築材料卸売業が 362人(同 11.9%)などと、12業種で減少している。

小売業では、飲食料品小売業が 3905人(同11.9%)、他に分類されない小売業が 2354人(同50.9%)、時計・眼鏡・光学機械小売業が 61人(同10.6%)と増加となり、各種商品小売業が 4075人(同 60.0%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が 890人(同 14.7%)、書籍・文房具小売業が 770人(同 11.4%)などと、10業種で減少している。

第3-1表 業種別従業者数と構成比、前回比

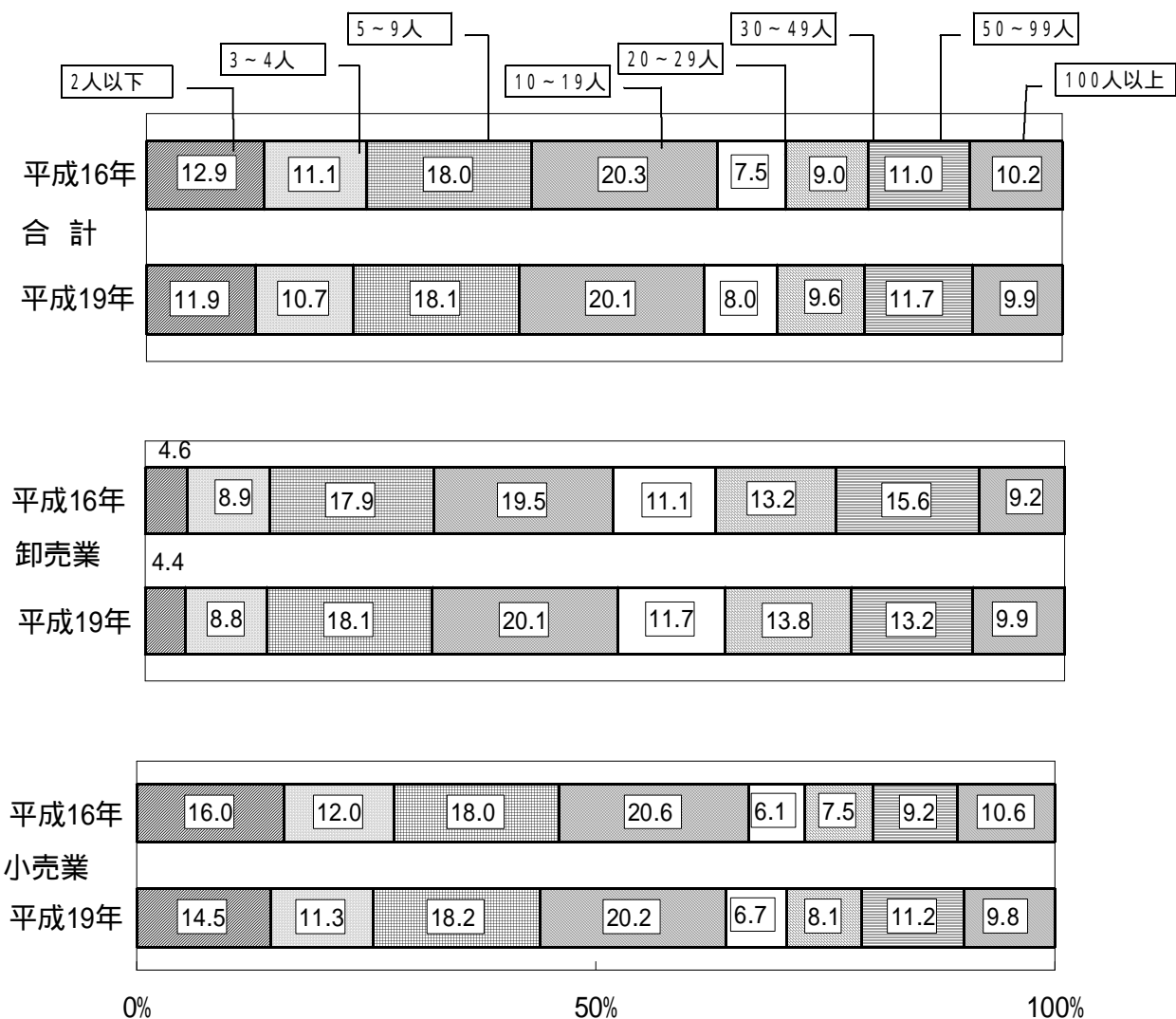
業 種	平成16年		平成19年			
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	前回比 (%)
合 計	110,759	-	107,623	-	3,136	2.8
卸 売 業 計	30,566	100.0	27,570	100.0	2,996	9.8
各種商品卸売業	82	0.3	35	0.1	47	57.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	103	0.3	80	0.3	23	22.3
衣服・身の回り品卸売業	655	2.1	539	2.0	116	17.7
農畜産物・水産物卸売業	4,536	14.9	4,546	16.5	10	0.2
食料・飲料卸売業	6,766	22.2	5,503	20.0	1,263	18.7
建築材料卸売業	3,047	10.0	2,685	9.7	362	11.9
化学製品卸売業	744	2.4	565	2.0	179	24.1
鉱物・金属材料卸売業	1,559	5.1	1,512	5.5	47	3.0
再生資源卸売業	588	1.9	825	3.0	237	40.3
一般機械器具卸売業	1,950	6.4	1,780	6.5	170	8.7
自動車卸売業	1,253	4.1	1,207	4.4	46	3.7
電気機械器具卸売業	2,663	8.7	1,866	6.8	797	29.9
その他の機械器具卸売業	806	2.6	834	3.0	28	3.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	773	2.5	754	2.7	19	2.5
医薬品・化粧品等卸売業	1,734	5.7	1,852	6.7	118	6.8
他に分類されない卸売業	3,307	10.8	2,987	10.8	320	9.7
小 売 業 計	80,193	100.0	80,053	100.0	140	0.2
各種商品小売業	6,791	8.5	2,716	3.4	4,075	60.0
織物・衣服・身の回り品小売業	6,489	8.1	6,375	8.0	114	1.8
飲食料品小売業	32,932	41.0	36,837	46.0	3,905	11.9
自動車・自転車小売業	4,725	5.9	4,646	5.8	79	1.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	6,071	7.6	5,181	6.5	890	14.7
その他の小売業	23,185	28.9	24,298	30.3	1,113	4.8
医薬品・化粧品小売業	4,060	5.1	3,879	4.8	181	4.5
農耕用品小売業	411	0.5	397	0.5	14	3.4
燃料小売業	5,044	6.3	4,750	5.9	294	5.8
書籍・文房具小売業	6,746	8.4	5,976	7.5	770	11.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,655	2.1	1,617	2.0	38	2.3
写真機・写真材料小売業	63	0.1	58	0.1	5	7.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	578	0.7	639	0.8	61	10.6
他に分類されない小売業	4,628	5.7	6,982	8.7	2,354	50.9

エ 従業者規模別の構成比をみると、卸売業及び小売業の合計では、10人～19人規模が20.1%を占め最も大きく、次いで5人～9人規模18.1%、2人以下規模11.9%の順となっていて、10人以上の規模が59.3%と約6割を占めている。前回調査と比べると、10人以上の規模が1.3ポイント高まっている。

卸売業では、10人～19人規模が20.1%を占め最も大きく、次いで5人～9人規模が18.1%、30人～49人規模が13.8%の順となっている。前回調査と比べると、100人以上の大規模事業所が0.7ポイント高まっている。

小売業では、10人～19人規模が20.2%を占め最も大きく、次いで5人～9人規模18.2%、2人以下規模14.5%の順となっている。前回調査と比べると、4人以下の小規模事業所が2.2ポイントの減少、50人以上の大規模事業所が1.2ポイント増加している。

第3-3図 従業者数の従業者規模別構成比(%)



オ 従業者規模別に前回調査との増減をみると、卸売業及び小売業の合計では、50人～99人規模が447人(前回比3.7%)、30人～49人規模が306人(同3.1%)、20人～29人規模が295人(同3.6%)などと増加し、2人以下規模が1452人(同10.2%)、3人～4人規模が861人(同7.0%)、10人～19人規模が780人(同3.5%)と減少している。

卸売業では、50人～99人規模で1119人(同23.5%)など、全ての規模で減少している。

小売業では、50人～99人規模で1566人(同21.1%)、30人～49人規模で543人(同9.1%)、20人～29人規模で454人(同9.3%)などと増加し、2人以下規模が1250人(同9.7%)、100人以上規模が609人(同7.2%)と減少している。

第3-2表 従業者規模別従業者数

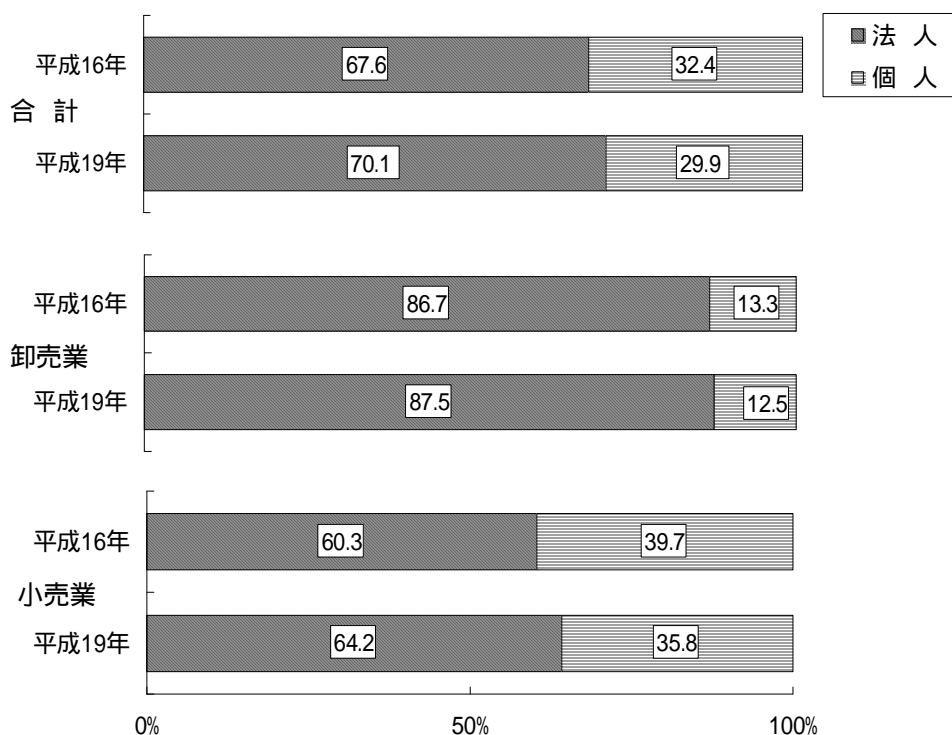
従業者規模	平成16年		平成19年			
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	増減数(人)	前回比(%)
合計	110,759	100.0	107,623	100.0	3,136	2.8
2人以下	14,273	12.9	12,821	11.9	1,452	10.2
3人～4人	12,339	11.1	11,478	10.7	861	7.0
5人～9人	19,930	18.0	19,530	18.1	400	2.0
10人～19人	22,458	20.3	21,678	20.1	780	3.5
20人～29人	8,277	7.5	8,572	8.0	295	3.6
30人～49人	10,016	9.0	10,322	9.6	306	3.1
50人～99人	12,172	11.0	12,619	11.7	447	3.7
100人以上	11,294	10.2	10,603	9.9	691	6.1
卸売業計	30,566	100.0	27,570	100.0	2,996	9.8
2人以下	1,408	4.6	1,206	4.4	202	14.3
3人～4人	2,719	8.9	2,430	8.8	289	10.6
5人～9人	5,482	17.9	4,989	18.1	493	9.0
10人～19人	5,960	19.5	5,545	20.1	415	7.0
20人～29人	3,379	11.1	3,220	11.7	159	4.7
30人～49人	4,035	13.2	3,798	13.8	237	5.9
50人～99人	4,759	15.6	3,640	13.2	1,119	23.5
100人以上	2,824	9.2	2,742	9.9	82	2.9
4人以下(小規模事業所)	4,127	13.5	3,636	13.2	491	11.9
5～99人(中規模事業所)	23,615	77.3	21,192	76.9	2,423	10.3
100人以上(大規模事業所)	2,824	9.2	2,742	9.9	82	2.9
小売業計	80,193	100.0	80,053	100.0	140	0.2
2人以下	12,865	16.0	11,615	14.5	1,250	9.7
3人～4人	9,620	12.0	9,048	11.3	572	5.9
5人～9人	14,448	18.0	14,541	18.2	93	0.6
10人～19人	16,498	20.6	16,133	20.2	365	2.2
20人～29人	4,898	6.1	5,352	6.7	454	9.3
30人～49人	5,981	7.5	6,524	8.1	543	9.1
50人～99人	7,413	9.2	8,979	11.2	1,566	21.1
100人以上	8,470	10.6	7,861	9.8	609	7.2
4人以下(小規模事業所)	22,485	28.0	20,663	25.8	1,822	8.1
5～49人(中規模事業所)	41,825	52.2	42,550	53.2	725	1.7
50人以上(大規模事業所)	15,883	19.8	16,840	21.0	957	6.0

カ 経営組織別の構成比をみると、卸売業及び小売業の合計では、法人事業所 70.1%、個人事業所 29.9%となっており、法人事業所の従業者が全体の7割を占めている。前回調査と比べると、法人事業所の構成比が 2.5ポイント高まっている。

卸売業では、法人事業所 87.5%、個人事業所 12.5%となっており、法人事業所の従業者が8割を占めている。前回調査と比べると、法人事業所が 0.8ポイント高まっている。

小売業では、法人事業所 64.2%、個人事業所 35.8%となっており、前回調査と比べると、法人事業所が 3.9ポイント高まっている。

第3-4図 従業者数の法人・個人別構成比 (%)



第3-3表 法人、個人別の従業者数

区分		平成16年		平成19年		
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)
合計	合計	110,759	100.0	107,623	100.0	2.8
	法人	74,852	67.6	75,493	70.1	0.9
	個人	35,907	32.4	32,130	29.9	10.5
卸売業	合計	30,566	100.0	27,570	100.0	9.8
	法人	26,513	86.7	24,128	87.5	9.0
	個人	4,053	13.3	3,442	12.5	15.1
小売業	合計	80,193	100.0	80,053	100.0	0.2
	法人	48,339	60.3	51,365	64.2	6.3
	個人	31,854	39.7	28,688	35.8	9.9

キ 1事業所当たりの従業者数をみると、全体平均 6.0人で前回調査に比べ 0.3人(前回比 5.3%)増加している。

卸売・小売業別にみると、卸売業は平均 9.3人で横ばいし、小売業は平均 5.3人で 0.3人(同6.0%)増加している。

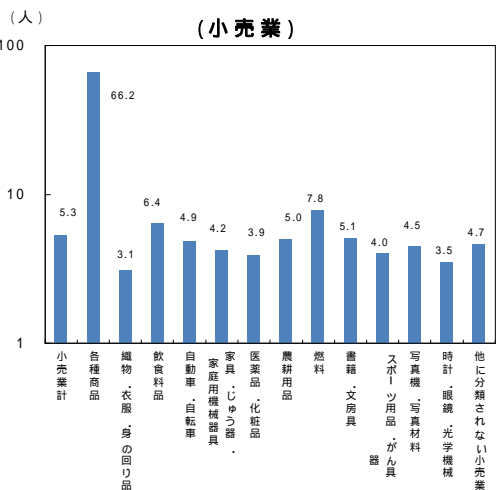
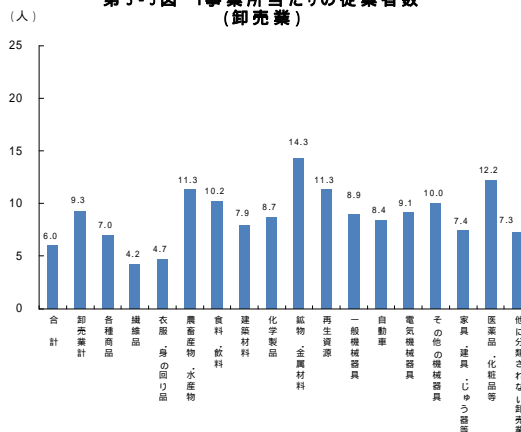
業種別にみると、卸売業では、鉱物・金属材料卸売業 14.3人で最も多く、次いで医薬品・化粧品等卸売業 12.2人、農畜産物・水産物卸売業及び再生資源卸売業 11.3人と続き、6業種で卸売業の平均を上回っている。前回調査との増減をみると、再生資源卸売業で 11.3人(同32.9%)、次いで医薬品・化粧品等卸売業で 12.2人(同17.3%)、その他の機械器具卸売業で 10.0人(同13.6%)などが増加し、各種商品卸売業で 7.0人(同 57.3%)、繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)で 4.2人(同 10.6%)などと減少している。

小売業では、各種商品小売業が 66.2人、燃料小売業が 7.8人、飲食料品小売業が 6.4人と3業種で小売業の平均を上回っている。前回調査との増減をみると、飲食料品小売業で 6.4人(同25.5%)、他に分類されない小売業で 4.7人(同22.7%)など、6業種で増加し、各種商品小売業 66.2人(同 30.8%)などで減少している。

第3-4表 1事業所当たりの従業者数

業 種	平成16年	平成19年	前回比(%)
合 計	5.7	6.0	5.3
卸 売 業 計	9.3	9.3	0.0
各種商品卸売業	16.4	7.0	57.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4.7	4.2	10.6
衣服・身の回り品卸売業	5.2	4.7	9.6
農畜産物・水産物卸売業	10.8	11.3	4.6
食料・飲料卸売業	10.3	10.2	1.0
建築材料卸売業	7.9	7.9	0.0
化学製品卸売業	9.2	8.7	5.4
鉱物・金属材料卸売業	13.4	14.3	6.7
再生資源卸売業	8.5	11.3	32.9
一般機械器具卸売業	9.2	8.9	3.3
自動車卸売業	8.4	8.4	0.0
電気機械器具卸売業	9.9	9.1	8.1
その他の機械器具卸売業	8.8	10.0	13.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	7.2	7.4	2.8
医薬品・化粧品等卸売業	10.4	12.2	17.3
他に分類されない卸売業	7.9	7.3	7.6
小 売 業 計	5.0	5.3	6.0
各種商品小売業	95.6	66.2	30.8
織物・衣服・身の回り品小売業	2.9	3.1	6.9
飲食料品小売業	5.1	6.4	25.5
自動車・自転車小売業	4.9	4.9	0.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	4.3	4.2	2.3
その他の小売業	4.7	4.9	4.3
医薬品・化粧品小売業	3.8	3.9	2.6
農耕用品小売業	5.1	5.0	2.0
燃料小売業	8.0	7.8	2.5
書籍・文房具小売業	5.3	5.1	3.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3.8	4.0	5.3
写真機・写真材料小売業	4.5	4.5	0.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	2.9	3.5	20.7
他に分類されない小売業	3.8	4.7	22.7

第3-5図 1事業所当たりの従業者数 (卸売業)



(2) 就業者数

就業者総数	11万621人(1847人減、前回比 1.6%)
卸売業	2万8355人(2040人減、同 6.7%)
小売業	8万2266人(193人増、同 0.2%)

就業者数は、11万621人で、前回調査に比べ1847人(前回比 1.6%)減少している。卸売業、小売業別にみると、卸売業は2万8355人で2040人(同 6.7%)減少し、小売業は8万2266人で193人(同0.2%)増加している。

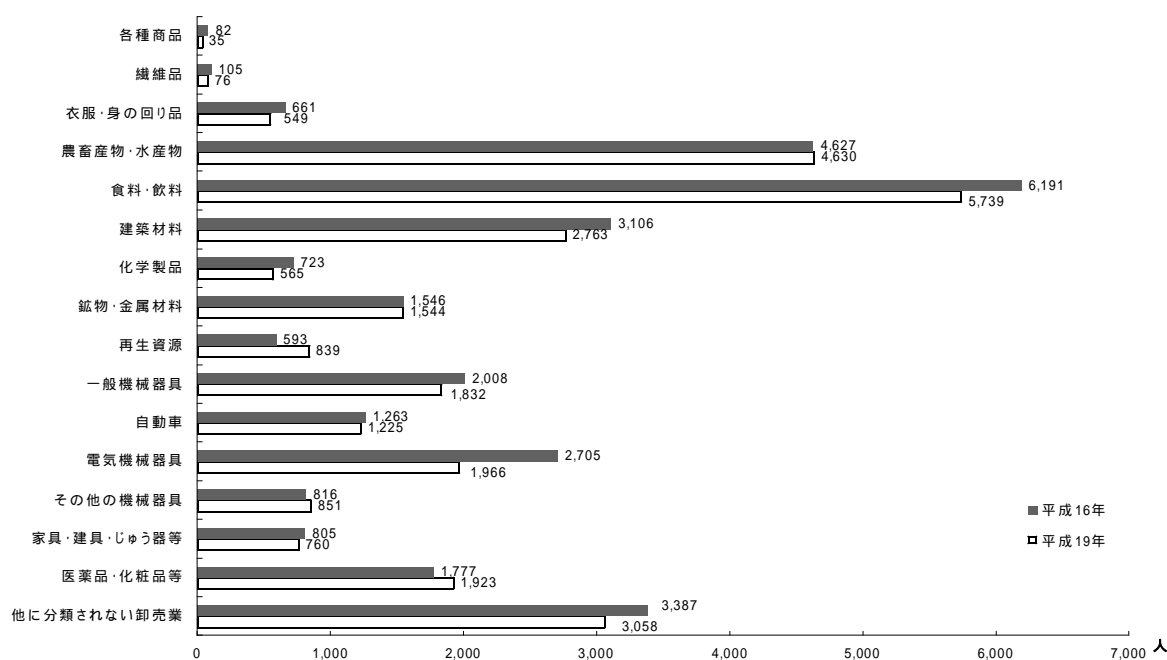
業種別に構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が20.2%を占め最も大きく、次いで農畜産物・水産物卸売業が16.3%、他に分類されない卸売業が10.8%、建築材料卸売業が9.7%となっており、これら上位4業種で卸売業全体の約6割を占めている。

小売業では、飲食料品小売業が45.9%と小売業全体の4割を占め、次いで他に分類されない小売業が8.7%、織物・衣服・身の回り品小売業が8.0%の順となっている。

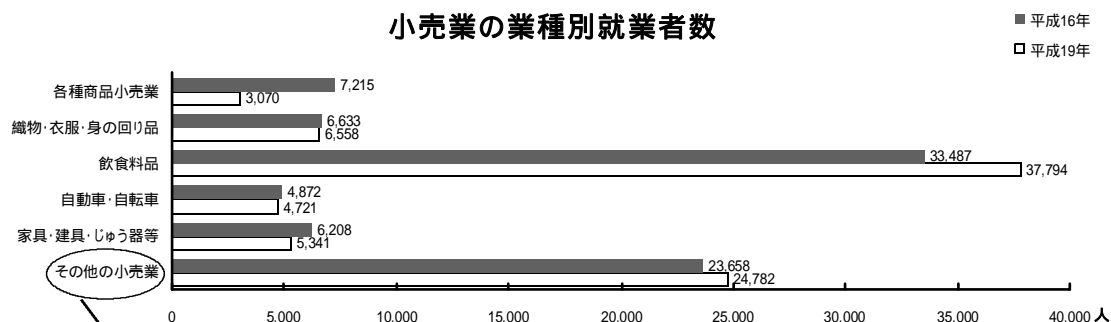
業種別に前回調査との増減をみると、卸売業では、再生資源卸売業が246人(同41.5%)、医薬品・化粧品等卸売業が146人(同8.2%)など、4業種で増加しているが、他の業種は減少している。

小売業では、飲食料品小売業が4307人(同12.9%)、他に分類されない小売業が2405人(同50.4%)と、3業種で増加している。減少している業種は各種商品小売業が4145人(同 57.4%)、家具・建具・じゅう器等小売業が867人(同 14.0%)、書籍・文房具小売業が791人(同 11.5%)などとなっている。

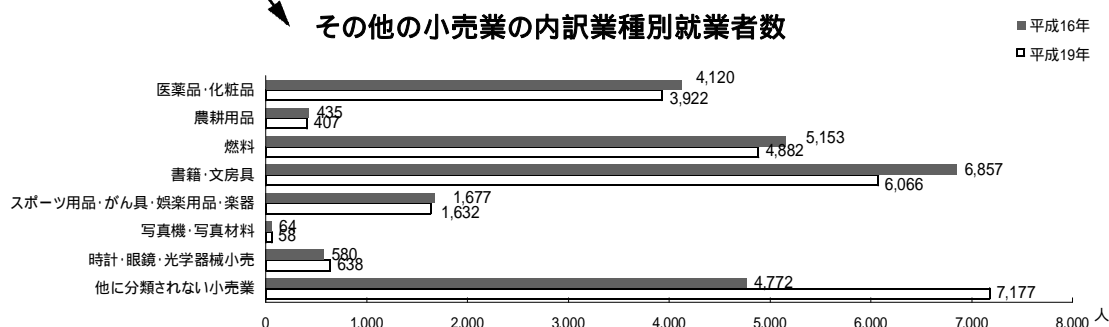
第3-6図 卸売業の業種別就業者数



小売業の業種別就業者数



その他の小売業の内訳業種別就業者数



第3-5表 業種別就業者数

業種	平成16年		平成19年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	前回は (%)
合計	112,468	100.0	110,621	100.0	1,847	1.6
卸売業計	30,395	100.0	28,355	100.0	2,040	6.7
各種商品卸売業	82	0.3	35	0.1	47	57.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	105	0.3	76	0.3	29	27.6
衣服・身の回り品卸売業	661	2.2	549	1.9	112	16.9
農畜産物・水産物卸売業	4,627	15.2	4,630	16.3	3	0.1
食料・飲料卸売業	6,191	20.4	5,739	20.2	452	7.3
建築材料卸売業	3,106	10.2	2,763	9.7	343	11.0
化学製品卸売業	723	2.4	565	2.0	158	21.9
鉱物・金属材料卸売業	1,546	5.1	1,544	5.4	2	0.1
再生資源卸売業	593	2.0	839	3.0	246	41.5
一般機械器具卸売業	2,008	6.6	1,832	6.5	176	8.8
自動車卸売業	1,263	4.2	1,225	4.3	38	3.0
電気機械器具卸売業	2,705	8.9	1,966	6.9	739	27.3
その他の機械器具卸売業	816	2.7	851	3.0	35	4.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	805	2.6	760	2.7	45	5.6
医薬品・化粧品等卸売業	1,777	5.8	1,923	6.8	146	8.2
他に分類されない卸売業	3,387	11.1	3,058	10.8	329	9.7
小売業計	82,073	100.0	82,266	100.0	193	0.2
各種商品小売業	7,215	8.8	3,070	3.7	4,145	57.4
織物・衣服・身の回り品小売業	6,633	8.1	6,558	8.0	75	1.1
飲食料品小売業	33,487	40.8	37,794	45.9	4,307	12.9
自動車・自転車小売業	4,872	5.9	4,721	5.7	151	3.1
家具・建具・じゅう器等小売業	6,208	7.6	5,341	6.5	867	14.0
その他の小売業	23,658	28.8	24,782	30.1	1,124	4.8
医薬品・化粧品小売業	4,120	5.0	3,922	4.8	198	4.8
農耕用品小売業	435	0.5	407	0.5	28	6.4
燃料小売業	5,153	6.3	4,882	5.9	271	5.3
書籍・文房具小売業	6,857	8.4	6,066	7.4	791	11.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,677	2.0	1,632	2.0	45	2.7
写真機・写真材料小売業	64	0.1	58	0.1	6	9.4
時計・眼鏡・光学器械小売業	580	0.7	638	0.8	58	10.0
他に分類されない小売業	4,772	5.8	7,177	8.7	2,405	50.4

就業者数の内訳をみると、パート・アルバイト等が 4万8021人(構成比43.4%)、正社員・正職員が 3万8769人(同35.0%)、個人事業主及び無給家族従業者が 1万5539人(同14.0%)、有給役員が 5294人(同4.8%)、他からの派遣・受入者が 1227人(同1.1%)、臨時雇用者が 2007人(同1.8%)となっている。卸売業では、正社員・正職員が卸売業の就業者数の6割を占め、小売業では、パート・アルバイト等が小売業の就業者数の5割を占めている。

前回比では、卸売業で常用雇用者の割合が縮小し、他からの派遣・受入者の割合が拡大している。

第3-6表 就業者数の内訳

	平成16年		平成19年			
	就業者 (人)	構成比 (%)	就業者 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	前回比 (%)
合 計	112,468	-	110,621	-	1,847	1.6
個人事業主及び無給家族従業者	17,328	15.4	15,539	14.0	1,789	10.3
有給役員	5,257	4.7	5,294	4.8	37	0.7
常用雇用者	88,174	78.4	86,790	78.5	1,384	1.6
正社員・正職員	39,721	35.3	38,769	35.0	952	2.4
パート・アルバイト等	48,453	43.1	48,021	43.4	432	0.9
臨時雇用者	1,797	1.6	2,007	1.8	210	11.7
他への派遣・出向者	1,160	-	236	-	924	79.7
他からの派遣・受入者	1,072	1.0	1,227	1.1	155	14.5
卸売業計	30,395	-	28,355	-	2,040	6.7
個人事業主及び無給家族従業者	1,629	5.4	1,407	5.0	222	13.6
有給役員	2,924	9.6	2,866	10.1	58	2.0
常用雇用者	26,013	85.6	23,297	82.2	2,716	10.4
正社員・正職員	19,553	64.3	17,948	63.3	1,605	8.2
パート・アルバイト等	6,460	21.3	5,349	18.9	1,111	17.2
臨時雇用者	511	1.7	467	1.6	44	8.6
他への派遣・出向者	959	-	114	-	845	88.1
他からの派遣・受入者	277	0.9	432	1.5	155	56.0
小売業計	82,073	-	82,266	-	193	0.2
個人事業主及び無給家族従業者	15,699	19.1	14,132	17.2	1,567	10.0
有給役員	2,333	2.8	2,428	3.0	95	4.1
常用雇用者	62,161	75.7	63,493	77.2	1,332	2.1
正社員・正職員	20,168	24.6	20,821	25.3	653	3.2
パート・アルバイト等	41,993	51.2	42,672	51.9	679	1.6
臨時雇用者	1,286	1.6	1,540	1.9	254	19.8
他への派遣・出向者	201	-	122	-	79	39.3
他からの派遣・受入者	795	1.0	795	1.0	0	0.0

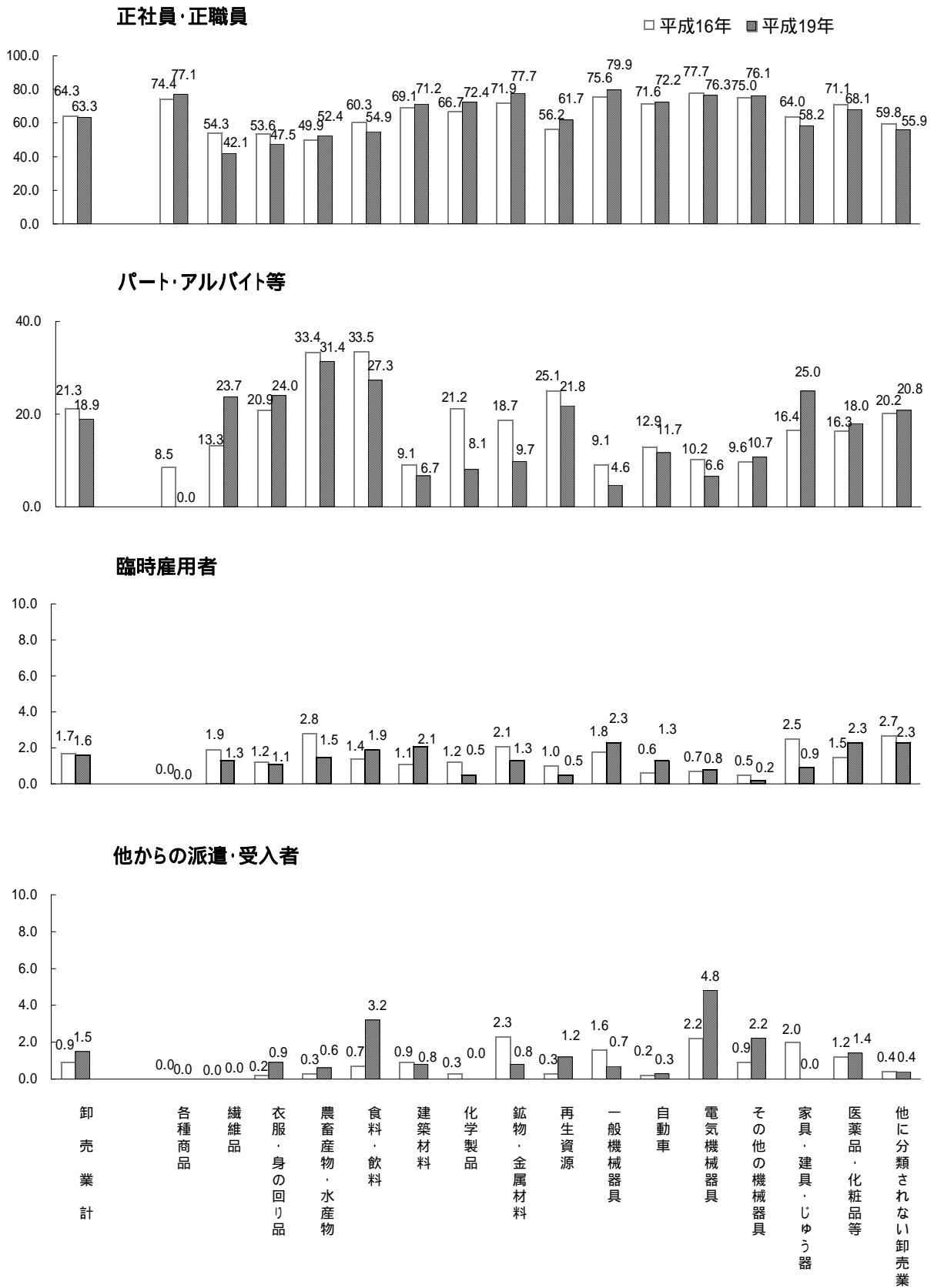
就業者数の内訳について業種別にみると、卸売業では、9業種で正社員・正職員の割合が増加している。また、電気機械器具卸売業や食料・飲料卸売業などで他からの派遣・受入者の割合が増加している。

小売業では、ほとんどの業種で正社員・正職員の割合が増加している。

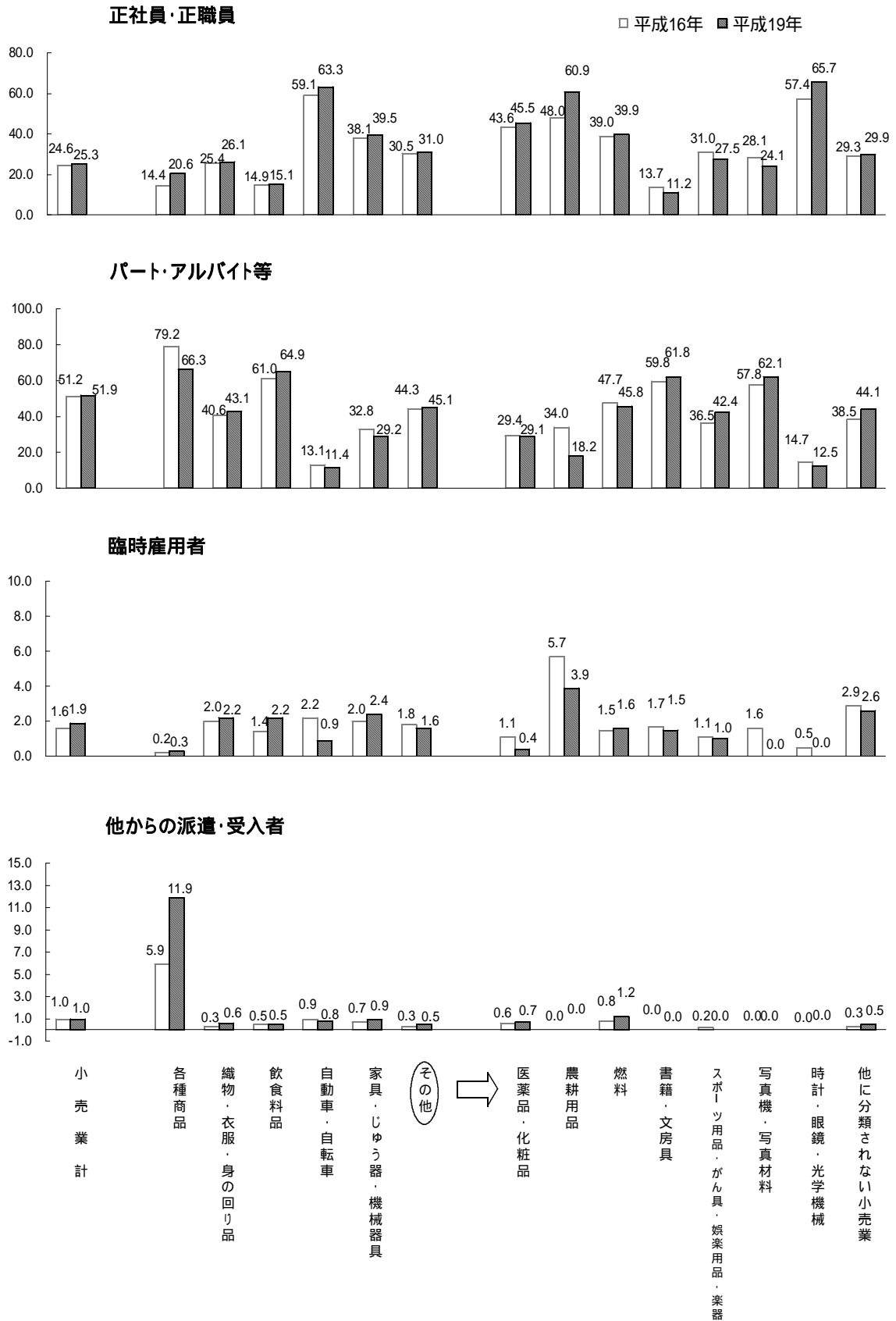
第3-7図 就業者内訳別構成比

業種	正社員・正職員		パート・アルバイト等		臨時雇用者		他からの派遣・受入者	
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年
卸売業計	64.3	63.3	21.3	18.9	1.7	1.6	0.9	1.5
各種商品	74.4	77.1	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維品	54.3	42.1	13.3	23.7	1.9	1.3	0.0	0.0
衣服・身の回り品	53.6	47.5	20.9	24.0	1.2	1.1	0.2	0.9
農畜産物・水産物	49.9	52.4	33.4	31.4	2.8	1.5	0.3	0.6
食料・飲料	60.3	54.9	33.5	27.3	1.4	1.9	0.7	3.2
建築材料	69.1	71.2	9.1	6.7	1.1	2.1	0.9	0.8
化学製品	66.7	72.4	21.2	8.1	1.2	0.5	0.3	0.0
鉱物・金属材料	71.9	77.7	18.7	9.7	2.1	1.3	2.3	0.8
再生資源	56.2	61.7	25.1	21.8	1.0	0.5	0.3	1.2
一般機械器具	75.6	79.9	9.1	4.6	1.8	2.3	1.6	0.7
自動車	71.6	72.2	12.9	11.7	0.6	1.3	0.2	0.3
電気機械器具	77.7	76.3	10.2	6.6	0.7	0.8	2.2	4.8
その他の機械器具	75.0	76.1	9.6	10.7	0.5	0.2	0.9	2.2
家具・建具・じゅう器	64.0	58.2	16.4	25.0	2.5	0.9	2.0	0.0
医薬品・化粧品等	71.1	68.1	16.3	18.0	1.5	2.3	1.2	1.4
他に分類されない卸売業	59.8	55.9	20.2	20.8	2.7	2.3	0.4	0.4
小売業計	24.6	25.3	51.2	51.9	1.6	1.9	1.0	1.0
各種商品	14.4	20.6	79.2	66.3	0.2	0.3	5.9	11.9
織物・衣服・身の回り品	25.4	26.1	40.6	43.1	2.0	2.2	0.3	0.6
飲食料品	14.9	15.1	61.0	64.9	1.4	2.2	0.5	0.5
自動車・自転車	59.1	63.3	13.1	11.4	2.2	0.9	0.9	0.8
家具・じゅう器・機械器具	38.1	39.5	32.8	29.2	2.0	2.4	0.7	0.9
その他	30.5	31.0	44.3	45.1	1.8	1.6	0.3	0.5
医薬品・化粧品	43.6	45.5	29.4	29.1	1.1	0.4	0.6	0.7
農耕用品	48.0	60.9	34.0	18.2	5.7	3.9	0.0	0.0
燃料	39.0	39.9	47.7	45.8	1.5	1.6	0.8	1.2
書籍・文房具	13.7	11.2	59.8	61.8	1.7	1.5	0.0	0.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	31.0	27.5	36.5	42.4	1.1	1.0	0.2	0.0
写真機・写真材料	28.1	24.1	57.8	62.1	1.6	0.0	0.0	0.0
時計・眼鏡・光学機械	57.4	65.7	14.7	12.5	0.5	0.0	0.0	0.0
他に分類されない小売業	29.3	29.9	38.5	44.1	2.9	2.6	0.3	0.5

第3-8図 卸売業の業種別就業者内識別の構成比(%)



第3-9図 小売業の業種別就業者内識別の構成比(%)

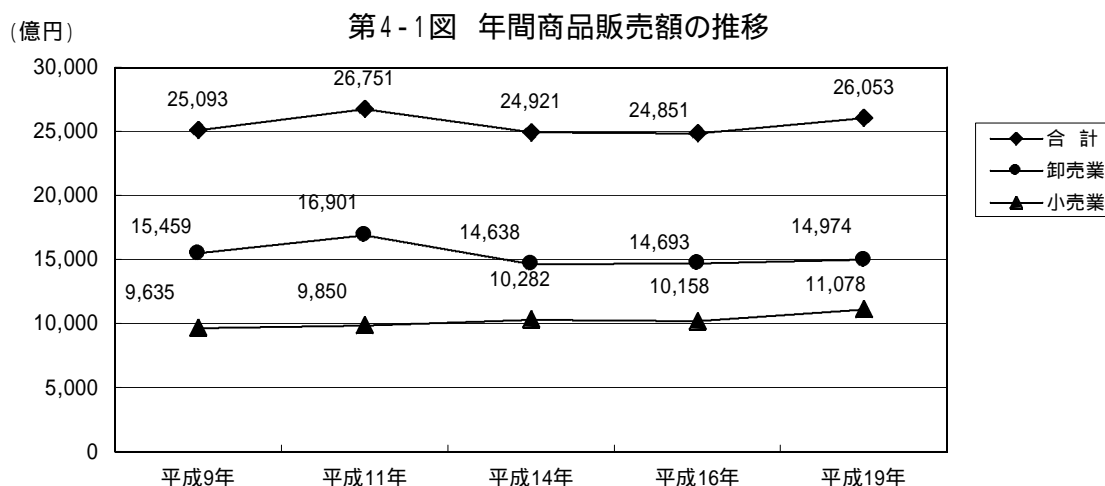


4. 年間商品販売額

年間商品販売額	2兆6052億5183万円	(1201億9140万円増、前回は 4.8%)
卸売業	1兆4974億858万円	(281億3768万円増、同 1.9%)
小売業	1兆1078億4325万円	(920億5372万円増、同 9.1%)

(1) 年間商品販売額は、2兆6052億5183万円で、前回調査に比べ1201億9140万円(前回比4.8%)増加している。

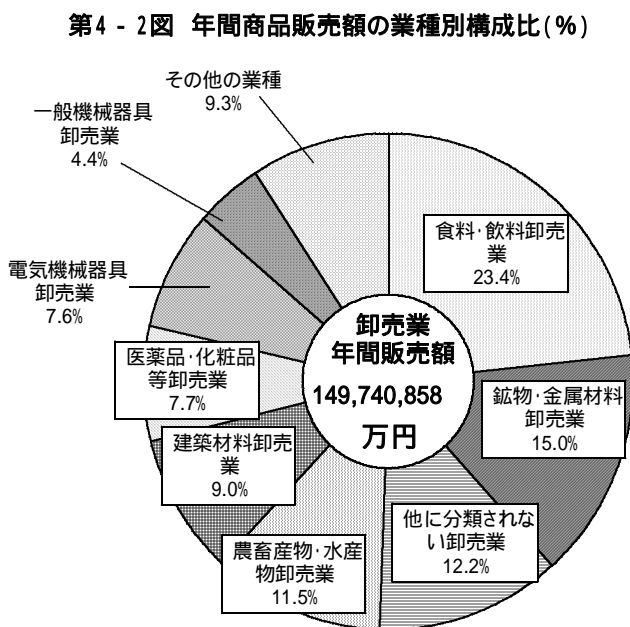
卸売・小売業別にみると、卸売業は1兆4974億858万円で281億3768万円(同1.9%)増加し、小売業は1兆1078億4325万円で920億5372万円(同9.1%)増加している。

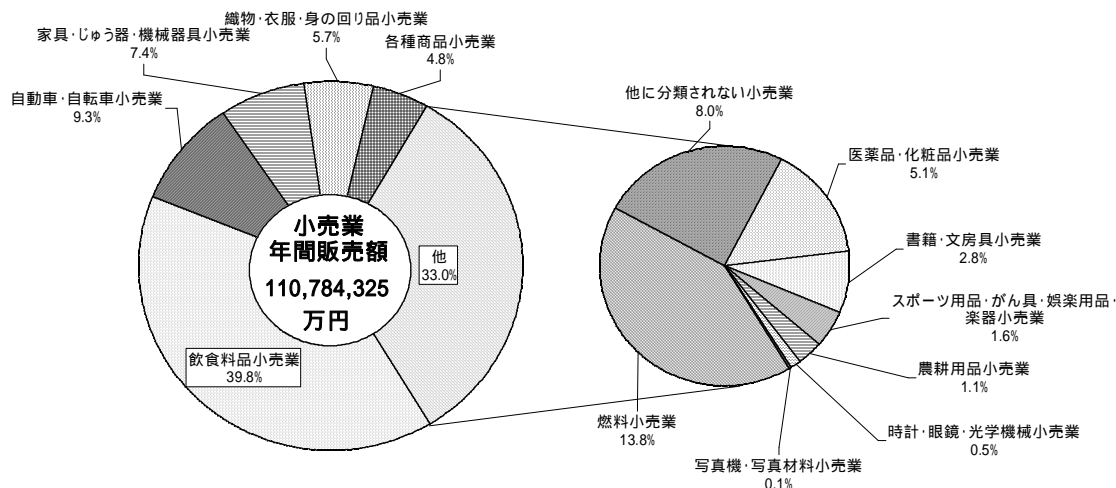


(2) 業種別構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が

23.4%を占め最も大きく、次いで鉱物・金属材料 15.0%、他に分類されない卸売業 12.2%、農畜産物・水産物卸売業 11.5%等と続きこれら4業種で約6割を占めている。

小売業では、飲食料品小売業が39.8%を占め最も大きく、燃料小売業が13.8%、自動車・自転車小売業が9.3%となっている。





(3) 業種別に前回調査との増減をみると、卸売業では、鉱物・金属材料卸売業が 448億1382万円(前回比 24.9%)、他に分類されない卸売業が 152億1779万円(同9.1%)、医薬品・化粧品等卸売業が 123億8531万円(同 12.0%)などと、8業種で増加し、電気機械器具卸売業が 328億881万円(同 22.4%)の減少と、8業種で減少している。

小売業では、飲食料品小売業が 773億4566万円(同21.3%)、燃料小売業が 364億3362万円(同 31.4%)など、10業種で増加し、各種商品小売業が 757億7724万円(同 59.0%)の減少と、3業種で減少している。

第4-1表 業種別年間商品販売額と構成比、前回比

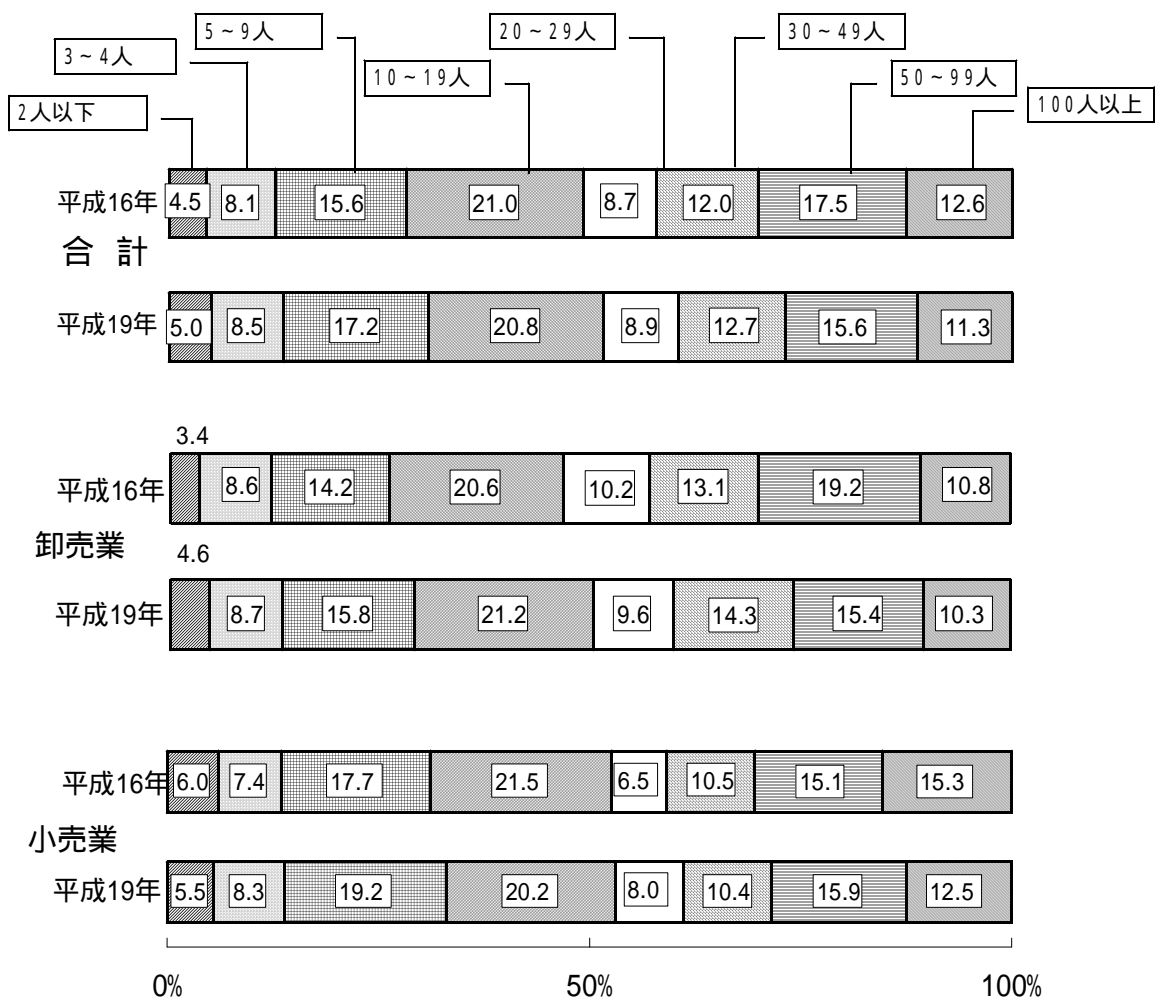
業種	平成16年		平成19年		増減額 (万円)	前回比 (%)
	年間商品販売額 (万円)	構成比 (%)	年間商品販売額 (万円)	構成比 (%)		
合計	248,506,043	-	260,525,183	-	12,019,140	4.8
卸売業計	146,927,090	100.0	149,740,858	100.0	2,813,768	1.9
各種商品卸売業	800,166	0.5	163,990	0.1	636,176	79.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	380,641	0.3	148,436	0.1	232,205	61.0
衣服・身の回り品卸売業	1,182,372	0.8	909,667	0.6	272,705	23.1
農畜産物・水産物卸売業	16,708,498	11.4	17,166,370	11.5	457,872	2.7
食料・飲料卸売業	33,717,431	22.9	35,033,933	23.4	1,316,502	3.9
建築材料卸売業	14,846,906	10.1	13,463,021	9.0	1,383,885	9.3
化学製品卸売業	2,569,076	1.7	1,975,765	1.3	593,311	23.1
鉱物・金属材料卸売業	18,004,380	12.3	22,485,762	15.0	4,481,382	24.9
再生資源卸売業	969,622	0.7	1,847,125	1.2	877,503	90.5
一般機械器具卸売業	6,365,768	4.3	6,543,097	4.4	177,329	2.8
自動車卸売業	3,668,416	2.5	3,893,448	2.6	225,032	6.1
電気機械器具卸売業	14,674,859	10.0	11,393,978	7.6	3,280,881	22.4
その他の機械器具卸売業	3,429,237	2.3	3,093,710	2.1	335,527	9.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,616,532	1.8	1,869,060	1.2	747,472	28.6
医薬品・化粧品等卸売業	10,308,543	7.0	11,547,074	7.7	1,238,531	12.0
他に分類されない卸売業	16,684,643	11.4	18,206,422	12.2	1,521,779	9.1
小売業計	101,578,953	100.0	110,784,325	100.0	9,205,372	59.0
各種商品小売業	12,843,948	0.1	5,266,224	4.8	7,577,724	59.0
繊維品・衣服・身の回り品小売業	5,723,544	0.1	6,289,535	5.7	565,991	9.9
飲食料品小売業	36,361,881	0.4	44,096,447	39.8	7,734,566	21.3
自動車・自転車小売業	9,763,264	0.1	10,273,897	9.3	510,633	5.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	8,565,521	0.1	8,248,864	7.4	316,657	3.7
その他の小売業	28,320,795	0.3	36,609,358	33.0	8,288,563	29.3
医薬品・化粧品小売業	5,197,002	0.1	5,688,823	5.1	491,821	9.5
農耕用品小売業	1,099,294	0.0	1,248,275	1.1	148,981	13.6
燃料小売業	11,611,406	0.1	15,254,768	13.8	3,643,362	31.4
書籍・文房具小売業	2,633,643	0.0	3,052,407	2.8	418,764	15.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,692,103	0.0	1,823,783	1.6	131,680	7.8
写真機・写真材料小売業	98,356	0.0	60,084	0.1	38,272	38.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	543,779	0.0	569,732	0.5	25,953	4.8
他に分類されない小売業	5,445,212	0.1	8,911,486	8.0	3,466,274	63.7

(4) 従業者規模別の構成比をみると、総数では、10人～19人規模の事業所が20.8%を占め最も大きく、次いで5人～9人規模17.2%、50人～99人規模15.6%の順となっている。9人以下の規模の事業所は、30.7%、10人以上の規模の事業所は、69.3%となっている。前回調査と比べると、9人以下の規模の事業所が2.5ポイントの増加となっている。

卸売業では、4人以下の小規模事業所は、13.3%、5人～99人以下の中規模事業所は、76.4%を占めており、99人以下の小、中規模の事業所が全体の9割を占めている。前回調査と比べると、100人以上の大規模事業所が0.5ポイントの減少となっている。

小売業では、4人以下の小規模事業所は、13.9%、5人～49人以下の中規模事業所は、57.7%を占めており、49人以下の小、中規模の事業所が小売業全体の7割を占めている。前回調査と比べると、50人以上の大規模事業所が2.0ポイントの減少となっている。

第4-3図 年間商品販売額の従業者規模別構成比(%)



(5) 従業者規模別の増減をみると、卸売業及び小売業の合計では、2人以下規模が192億5182万円(前回比17.3%)、5人～9人規模が607億2971万円(同15.7%)、30～49人規模が309億7827万円(同10.4%)と増加し、50人～99人規模が270億2316万円(同6.2%)、100人以上規模が207億8661万円(同6.6%)と減少している。

卸売業では、5人～9人規模が280億6753万円(同13.5%)、30～49人規模が218億7446万円(同11.4%)と増加し、50人～99人規模が504億1918万円(同17.9%)、20人～29人規模が68億8543万円(同4.6%)などと減少している。

小売業では、2人以下規模が1億4166万円(同0.2%)、100人以上規模が170億395万円(同10.9%)で減少した以外は、全ての規模で増加している。

第4-2表 従業者規模別年間商品販売額

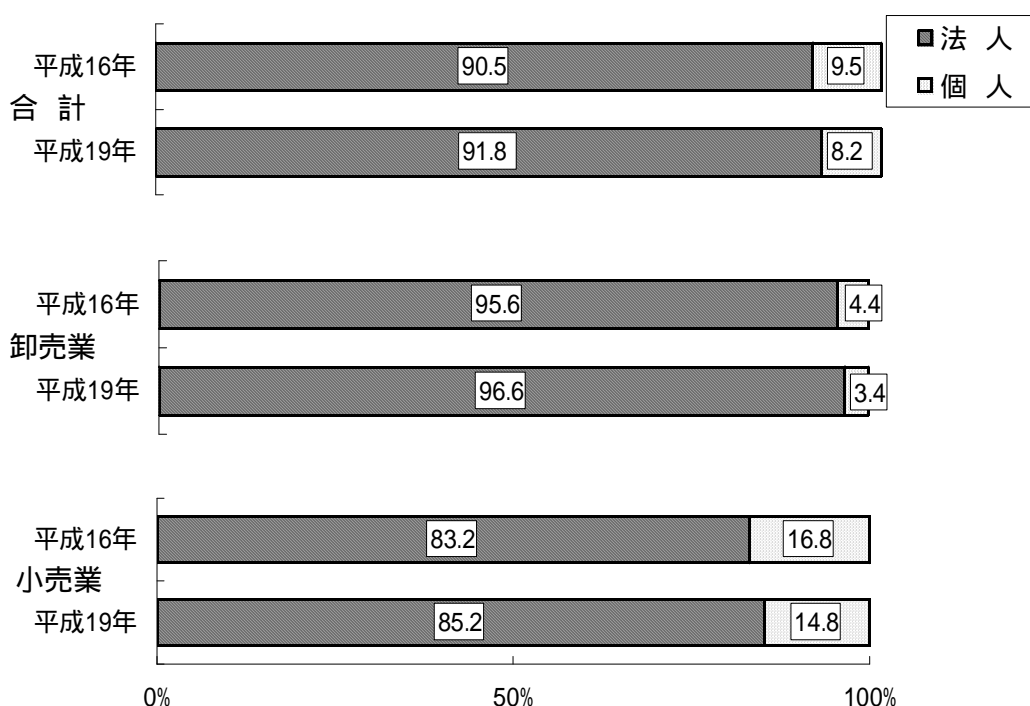
従業者規模	平成16年		平成19年			
	実数(万円)	構成比(%)	実数(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	前回比(%)
合計	248,506,043	100.0	260,525,183	100.0	12,019,140	4.8
2人以下	11,114,207	4.5	13,039,389	5.0	1,925,182	17.3
3人～4人	20,118,581	8.1	22,238,692	8.5	2,120,111	10.5
5人～9人	38,792,919	15.6	44,865,890	17.2	6,072,971	15.7
10人～19人	52,083,059	21.0	54,146,410	20.8	2,063,351	4.0
20人～29人	21,640,724	8.7	23,161,399	8.9	1,520,675	7.0
30人～49人	29,880,446	12.0	32,978,273	12.7	3,097,827	10.4
50人～99人	43,456,971	17.5	40,754,655	15.6	2,702,316	6.2
100人以上	31,419,136	12.6	29,340,475	11.3	2,078,661	6.6
卸売業計	146,927,090	100.0	149,740,858	100.0	2,813,768	1.9
2人以下	4,969,633	3.4	6,908,981	4.6	1,939,348	39.0
3人～4人	12,569,721	8.6	13,016,900	8.7	447,179	3.6
5人～9人	20,832,383	14.2	23,639,136	15.8	2,806,753	13.5
10人～19人	30,277,325	20.6	31,819,094	21.2	1,541,769	5.1
20人～29人	15,024,733	10.2	14,336,190	9.6	688,543	4.6
30人～49人	19,226,692	13.1	21,414,138	14.3	2,187,446	11.4
50人～99人	28,163,652	19.2	23,121,734	15.4	5,041,918	17.9
100人以上	15,862,951	10.8	15,484,685	10.3	378,266	2.4
4人以下(小規模事業所)	17,539,354	11.9	19,925,881	13.3	2,386,527	13.6
5～99人(中規模事業所)	113,524,785	77.3	114,330,292	76.4	805,507	0.7
100人以上(大規模事業所)	15,862,951	10.8	15,484,685	10.3	378,266	2.4
小売業計	101,578,953	100.0	110,784,325	100.0	9,205,372	9.1
2人以下	6,144,574	6.0	6,130,408	5.5	14,166	0.2
3人～4人	7,548,860	7.4	9,221,792	8.3	1,672,932	22.2
5人～9人	17,960,536	17.7	21,226,754	19.2	3,266,218	18.2
10人～19人	21,805,734	21.5	22,327,316	20.2	521,582	2.4
20人～29人	6,615,991	6.5	8,825,209	8.0	2,209,218	33.4
30人～49人	10,653,754	10.5	11,564,135	10.4	910,381	8.5
50人～99人	15,293,319	15.1	17,632,921	15.9	2,339,602	15.3
100人以上	15,556,185	15.3	13,855,790	12.5	1,700,395	10.9
4人以下(小規模事業所)	13,693,434	13.5	15,352,200	13.9	1,658,766	12.1
5～49人(中規模事業所)	57,036,015	56.1	63,943,414	57.7	6,907,399	12.1
50人以上(大規模事業所)	30,849,504	30.4	31,488,711	28.4	639,207	2.1

(6) 経営組織別の構成比をみると、卸売業及び小売業の合計では、法人事業所 91.8%、個人事業所 8.2%となっており、法人事業所の年間商品販売額が全体の9割を占めている。前回調査と比べると、法人事業所の構成比が 1.3ポイント高まっている。

卸売業では、法人事業所 96.6%、個人事業所 3.4%となっており、法人事業所の年間商品販売額が卸売業全体の9割を占めている。前回調査と比べると、法人事業所が 1.0ポイント高まっている。

小売業では、法人事業所 85.2%、個人事業所 14.8%となっており、法人事業所の年間商品販売額が小売業全体の8割を占めている。前回調査と比べると、法人事業所が 2.0ポイント高まっている。

第4-4図 年間商品販売額の法人・個人別構成比(%)



第4-3表 法人、個人別の年間商品販売額

区分		平成16年		平成19年		
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)
合計	合計	248,506,043	100.0	260,525,183	100.0	4.8
	法人	224,888,026	90.5	239,060,738	91.8	6.3
	個人	23,618,017	9.5	21,464,445	8.2	9.1
卸売業	合計	146,927,090	100.0	149,740,858	100.0	1.9
	法人	140,401,856	95.6	144,687,387	96.6	3.1
	個人	6,525,234	4.4	5,053,471	3.4	22.6
小売業	合計	101,578,953	100.0	110,784,325	100.0	9.1
	法人	84,486,170	83.2	94,373,351	85.2	11.7
	個人	17,092,783	16.8	16,410,974	14.8	4.0

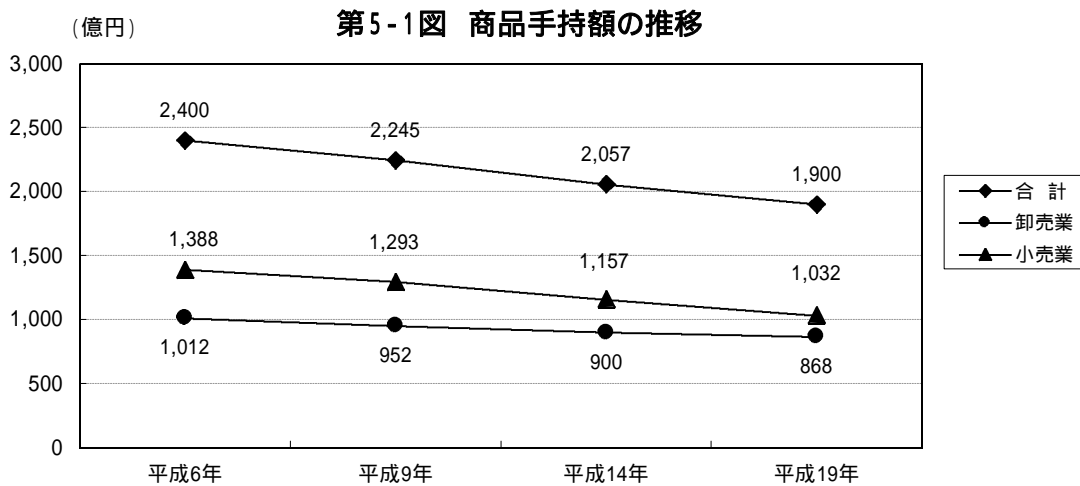
5. 商品手持額

商品手持額	1899億7938万円(157億6505万円減、	前回比	7.7%)
卸売業	867億8806万円(32億2815万円減、	同	3.6%)
小売業	1031億9132万円(125億3690万円減、	同	10.8%)

商品手持額については、平成16年調査では調査項目でなかったため、前回比は平成14年となっている。

(1) **商品手持額は総額で** 1899億7938万円、前回調査に比べ 157億6505万円(前回比 7.7%)減少している。

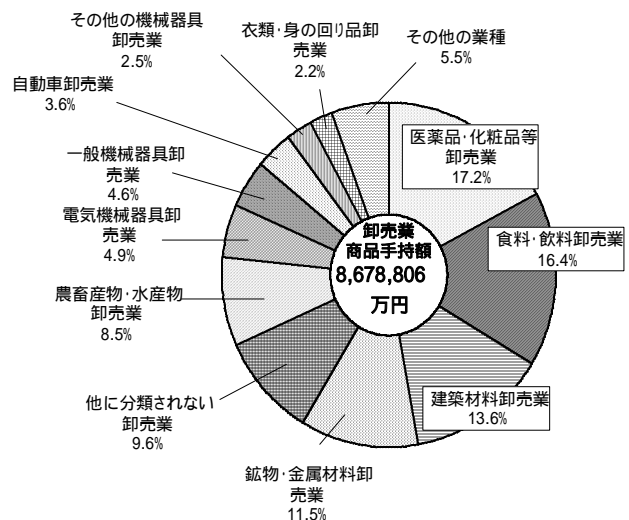
卸売業、小売業別にみると、卸売業は 867億8806万円で、32億2815万円(同 3.6%)減少し、**小売業は** 1031億9132万円で、125億3690万円(同 10.8%)減少している。

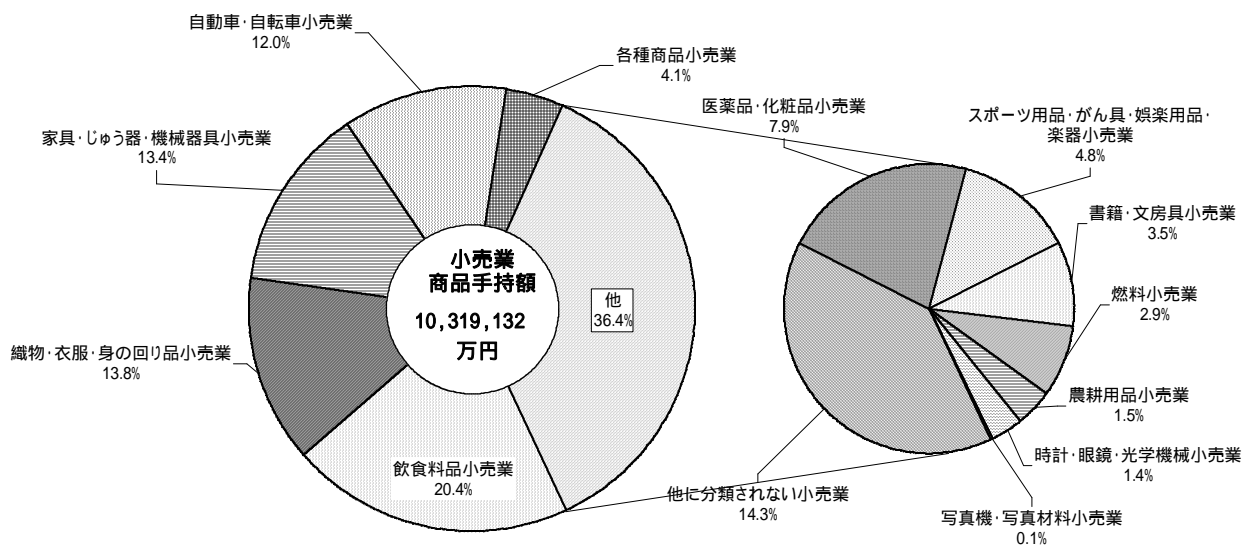


(2) **業種別構成比をみると、卸売業では** 医薬品・化粧品等卸売業が 17.2%を占め最も大きく、次いで 食料・飲料卸売業が 16.4%、建築材料卸売業が 13.6%、鉱物・金属材料卸売業 11.5%等と続き、これら4業種で卸売業全体の6割を占めている。

小売業では、 飲食料品小売業が 20.4%を占め最も大きく、次いで他に分類されない小売業が 14.3%、織物・衣服・身の回り品小売業が 13.8%となっており、この3業種で小売業全体の5割近くを占めている。

第5-2図 商品手持額の業種別構成比(%)





(3) 業種別に前回調査との増減をみると、卸売業では、医薬品・化粧品等卸売業が 80億54万円(前回比 115.0%)、鉱物・金属材料卸売業が 42億5876万円(同74.0%)、農畜産物・水産物卸売業が 25億3201万円(同52.6%)などと増加し、他に分類されない卸売業で 136億6466万円(同 62.2%)、食料・飲料卸売業が 38億7348万円(同 21.4%)、自動車卸売業が 11億5657万円(同 27.0%)などと減少している。

小売業では、飲食料品小売業が 52億6703万円(同33.3%)、他に分類されない小売業が 25億7596万円(同21.1%)増加した以外は全ての業種で減少している。

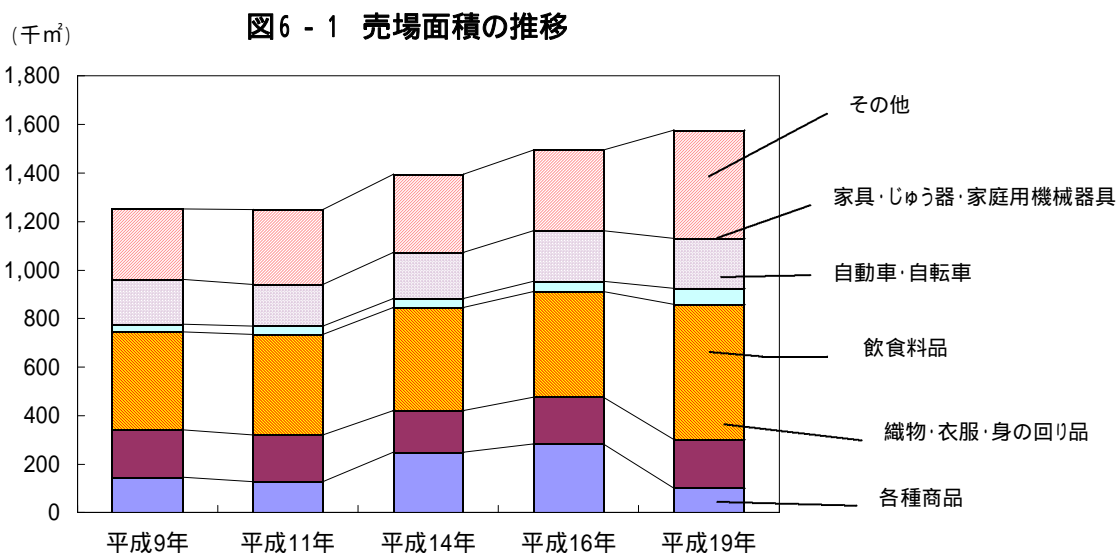
第5表 業種別商品手持額と構成比、前回比

業 種	平成14年		平成19年			
	商品手持額 (万円)	構成比 (%)	商品手持額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	前回比 (%)
合 計	20,574,443	-	18,997,938	-	1,576,505	7.7
卸 売 業 計	9,001,621	100.0	8,678,806	100.0	322,815	3.6
各種商品卸売業	61,594	0.7	11,131	0.1	50,463	81.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	17,263	0.2	35,678	0.4	18,415	106.7
衣服・身の回り品卸売業	262,089	2.9	187,995	2.2	74,094	28.3
農畜産物・水産物卸売業	481,008	5.3	734,209	8.5	253,201	52.6
食料・飲料卸売業	1,812,050	20.1	1,424,702	16.4	387,348	21.4
建築材料卸売業	978,406	10.9	1,176,114	13.6	197,708	20.2
化学製品卸売業	187,863	2.1	179,832	2.1	8,031	4.3
鉱物・金属材料卸売業	575,581	6.4	1,001,457	11.5	425,876	74.0
再生資源卸売業	20,975	0.2	79,295	0.9	58,320	278.0
一般機械器具卸売業	381,877	4.2	396,484	4.6	14,607	3.8
自動車卸売業	428,150	4.8	312,493	3.6	115,657	27.0
電気機械器具卸売業	514,405	5.7	424,379	4.9	90,026	17.5
その他の機械器具卸売業	181,112	2.0	220,461	2.5	39,349	21.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	208,294	2.3	170,034	2.0	38,260	18.4
医薬品・化粧品等卸売業	695,526	7.7	1,495,580	17.2	800,054	115.0
他に分類されない卸売業	2,195,428	24.4	828,962	9.6	1,366,466	62.2
小 売 業 計	11,572,822	100.0	10,319,132	100.0	1,253,690	10.8
各種商品小売業	938,076	8.1	421,299	4.1	516,777	55.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1,596,759	13.8	1,419,751	13.8	177,008	11.1
飲食料品小売業	1,582,070	13.7	2,108,773	20.4	526,703	33.3
自動車・自転車小売業	1,356,260	11.7	1,238,290	12.0	117,970	8.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,499,225	13.0	1,379,639	13.4	119,586	8.0
その他の小売業	4,600,432	39.8	3,751,380	36.4	849,052	18.5
医薬品・化粧品小売業	872,559	7.5	814,412	7.9	58,147	6.7
農耕用品小売業	178,863	1.5	151,618	1.5	27,245	15.2
燃料小売業	1,037,312	9.0	303,552	2.9	733,760	70.7
書籍・文房具小売業	521,257	4.5	357,364	3.5	163,893	31.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	540,967	4.7	496,070	4.8	44,897	8.3
写真機・写真材料小売業	29,709	0.3	10,536	0.1	19,173	64.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	199,219	1.7	139,686	1.4	59,533	29.9
他に分類されない小売業	1,220,546	10.5	1,478,142	14.3	257,596	21.1

6. 売場面積

売場面積(小売業のみ) 157万7633㎡(8万3205㎡増、前回比 5.6%、)

- (1) 売場面積(小売業のみ)は、157万7633㎡で前回調査に比べ 8万3205㎡(前回比 5.6%)増加している。
- (2) 売場面積の業種別構成比をみると、飲食料品小売業が 35.2%を占め最も大きく、次いでその他の小売業が 28.3%、家具・じゅう器・機械器具小売業が 13.0%と続き、この3業種で全体の7割を占めている。



第6表 売場面積の推移

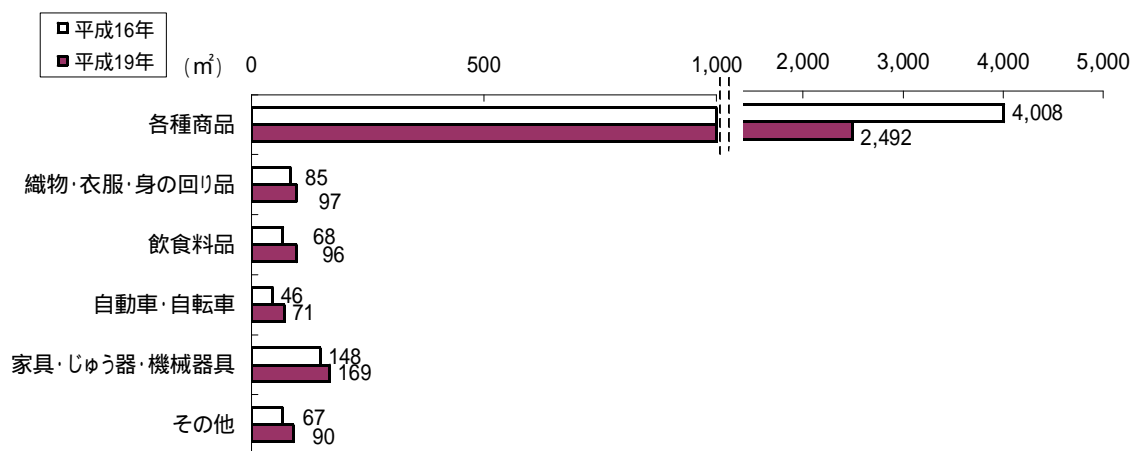
業種	平成9年			平成11年		
	実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	(㎡) 1,251,713	100.0	3.0	(㎡) 1,249,658	100.0	0.2
各種商品小売業	145,629	11.6	23.0	127,052	10.2	12.8
織物・衣服・身の回り品小売業	195,612	15.6	5.9	194,691	15.6	0.5
飲食料品小売業	403,620	32.2	8.4	410,987	32.9	1.8
自動車・自転車小売業	33,731	2.7	13.8	37,540	3.0	11.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	184,701	14.8	1.8	170,726	13.7	7.6
その他の小売業	288,420	23.0	11.7	308,662	24.7	7.0

(3) 業種別に前回調査との増減をみると、飲食料品小売業で 11万9754㎡(前回比27.5%)、その他の小売業が 11万4571㎡(同34.5%)、自動車・自転車小売業が2万2955㎡(同52.2%)などと増加し、各種商品小売業が 18万2390㎡(同 64.1%)減少している。

(4) 1事業所当たりの売場面積は、小売業全体の平均では 105㎡で前回調査に比べ 12㎡(前回比12.9%)増加している。

業種別にみると、家具・じゅう器・機械器具小売業が 169㎡で 21㎡(同14.2%)、飲食料品小売業が 96㎡で 28㎡(同41.2%)、自動車・自転車売業が 71㎡で 25㎡(同54.3%)などと増加し、各種商品小売業が 2492㎡で 1516㎡(同 37.8%)と減少している。

第6 - 2図 1事業所当たりの売場面積



平成14年			平成16年			平成19年		
実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	増減率 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)
(㎡)			(㎡)			(㎡)		
1,394,725	100.0	11.6	1,494,428	100.0	7.1	1,577,633	100.0	5.6
249,140	17.9	96.1	284,554	19.0	14.2	102,164	6.5	64.1
172,929	12.4	11.2	190,989	12.8	10.4	200,588	12.7	5.0
424,307	30.4	3.2	435,511	29.1	2.6	555,265	35.2	27.5
37,593	2.7	0.1	43,956	2.9	16.9	66,911	4.2	52.2
189,696	13.6	11.1	207,137	13.9	9.2	205,853	13.0	0.6
321,060	23.0	4.0	332,281	22.2	3.5	446,852	28.3	34.5

7. 販売効率

(1) 卸売業

1事業所当たりの年間商品販売額 平均5億657万円(6093万円増、前回は13.7%)
従業者1人当たりの年間商品販売額 平均 5620万円(813万円増、同 16.9%)

1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、平均5億657万円で前回調査に比べ6093万円(前回は13.7%)増加している。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が21億2130万円で最も大きく、次いで医薬品・化粧品等卸売業7億5968万円、食料・飲料卸売業6億4998万円、電気機械器具卸売業5億5853万円、他に分類されない卸売業4億4624万円の順となっている。

前回調査との増減をみると、鉱物・金属材料卸売業が5億6920万円(前回は36.7%)、医薬品・化粧品等卸売業が1億3868万円(同22.3%)、食料・飲料卸売業が1億3911万円(同27.2%)、再生資源卸売業が1億1251万円(同80.1%)などと増加し、各種商品卸売業が12億7235万円(同79.5%)、家具・建具・じゅう器等卸売業が6130万円(同25.1%)、繊維品卸売業が9490万円(同15.0%)などと減少している。

従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、平均5620万円で813万円(前回は16.9%)増加している。

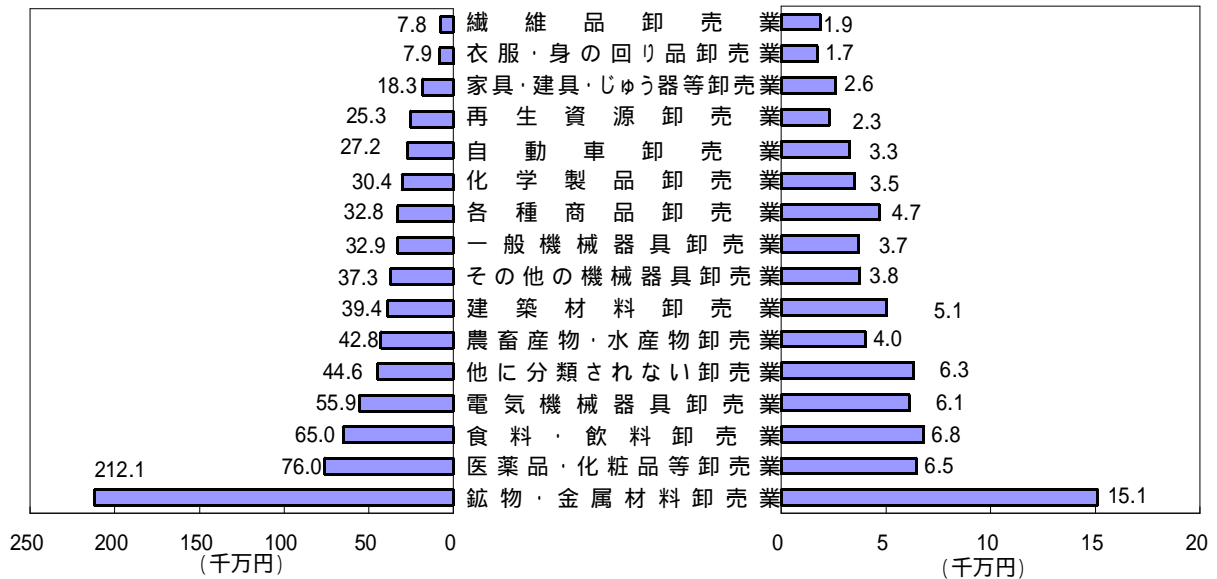
業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が1億5111万円で最も大きく、次いで食料・飲料卸売業6803万円、医薬品・化粧品等卸売業が6465万円、他に分類されない卸売業が6322万円、電気機械器具卸売業6123万円の順となっている。

前回調査との増減をみると、鉱物・金属材料卸売業が3562万円(前回は30.8%)、食料・飲料卸売業が1820万円(同36.5%)、他に分類されない卸売業が1277万円(同25.3%)、再生資源卸売業が648万円(同39.3%)などと増加し、各種商品卸売業が5073万円(同52.0%)、繊維品卸売業が1841万円(同49.8%)、家具・建具・じゅう器等卸売業が785万円(同23.2%)などと減少している。

第7-1図 卸売業の販売効率 (平成19年)

1事業所当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額



第7-1表 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額		
	平成16年 (万円)	平成19年 (万円)	前回比 (%)	平成16年 (万円)	平成19年 (万円)	前回比 (%)
卸売業計	44,564	50,657	13.7	4,807	5,620	16.9
各種商品卸売業	160,033	32,798	79.5	9,758	4,685	52.0
繊維品卸売業	17,302	7,812	54.8	3,696	1,855	49.8
衣服・身の回り品卸売業	9,310	7,910	15.0	1,805	1,716	4.9
農畜産物・水産物卸売業	39,782	42,809	7.6	3,684	4,001	8.6
食料・飲料卸売業	51,087	64,998	27.2	4,983	6,803	36.5
建築材料卸売業	38,364	39,366	2.6	4,873	5,056	3.8
化学製品卸売業	31,717	30,396	4.2	3,453	3,503	1.4
鉱物・金属材料卸売業	155,210	212,130	36.7	11,549	15,111	30.8
再生資源卸売業	14,052	25,303	80.1	1,649	2,297	39.3
一般機械器具卸売業	30,027	32,880	9.5	3,264	3,686	12.9
自動車卸売業	24,620	27,227	10.6	2,928	3,264	11.5
電気機械器具卸売業	54,757	55,853	2.0	5,511	6,123	11.1
その他の機械器具卸売業	37,274	37,274	0.0	4,255	3,750	11.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	24,454	18,324	25.1	3,385	2,600	23.2
医薬品・化粧品等卸売業	62,100	75,968	22.3	5,945	6,465	8.7
他に分類されない卸売業	40,107	44,624	11.3	5,045	6,322	25.3

(2)小売業

1事業所当たりの年間商品販売額	平均	7400万円	(1060万円増、前回は16.7%)
従業者1人当たりの年間商品販売額	平均	1659万円	(392万円増、同30.9%)
売場面積1㎡当たりの年間商品販売額	平均	53万円	(増減なし、同0.0%)

1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、平均7400万円です。前回調査に比べ1060万円(前回は16.7%)増加しています。

業種別にみると、各種商品小売業が12億8444万円と最も大きく、次いで燃料小売業が2億5131万円、農耕用品小売業が1億5801万円、自動車・自転車小売業1億941万円の順となっています。また、前回調査との増減をみると、燃料小売業が5億6788万円(前回は37.0%)、農耕用品小売業が2229万円(同16.4%)、飲食料品小売業が1960万円(同34.5%)、他に分類されない小売業が1511万円(同34.0%)などと増加し、各種商品小売業が5億2457万円(同29.0%)、写真機・写真材料小売業が2403万円(同34.2%)などと減少しています。

従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、平均1659万円です。前回調査に比べ392万円(前回は30.9%)増加しています。

業種別にみると、燃料小売業が3660万円と最も大きく、次いで農耕用品小売業が3209万円、各種商品小売業が2642万円、自動車・自転車小売業2231万円の順となっています。また、前回調査との増減をみると、燃料小売業が1358万円(同59.0%)、各種商品小売業が751万円(同39.7%)、農耕用品小売業が534万円(同20.0%)、飲食料品小売業が409万円(同37.0%)などと増加し、写真機・写真材料小売業が283万円(同18.1%)、時計・眼鏡・光学機械小売業が44万円(同4.7%)と2業種で減少しています。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業のみ)

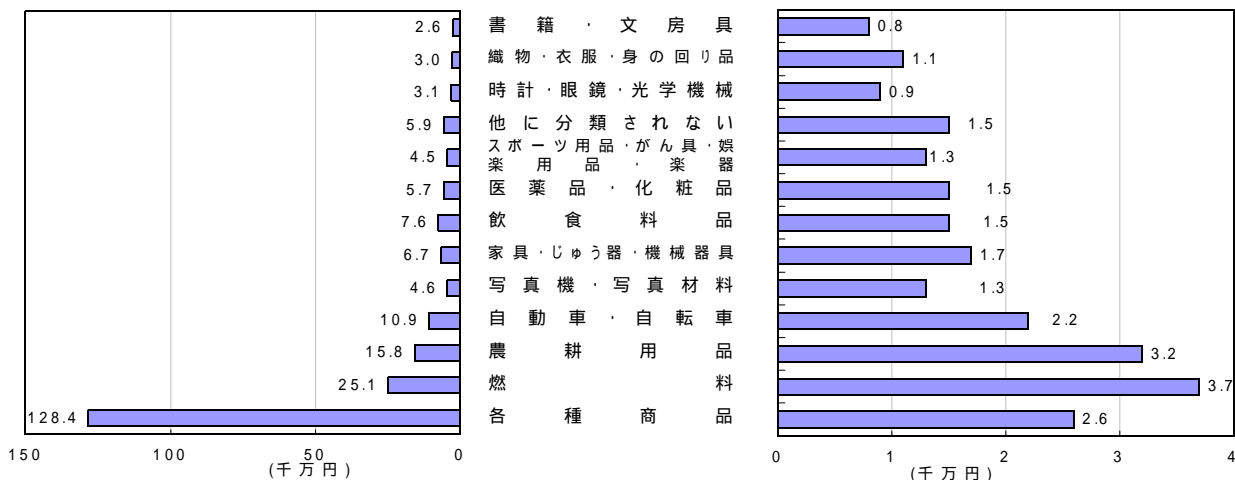
売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業のみ)をみると、53万円です。前回調査から増減はなかった。

業種別にみると、燃料小売業が135万円と最も大きく、次いで医薬品・化粧品等小売業が79万円、飲食料品小売業が75万円、農耕用品小売業が56万円の順となっています。また、前回調査との増減をみると、各種商品小売業が7万円(同15.3%)、医薬品・化粧品小売業が7万円(同9.7%)、書籍・文房具小売業が6万円(同17.6%)などが増加し、家具・じゅう器・機械器具小売業は変わらず、写真機・写真材料小売業が35万円(同42.7%)、燃料小売業が19万円(同12.3%)、農耕用品小売業が16万円(同22.2%)、自動車・自転車小売業が13万円(同46.4%)などと減少しています。

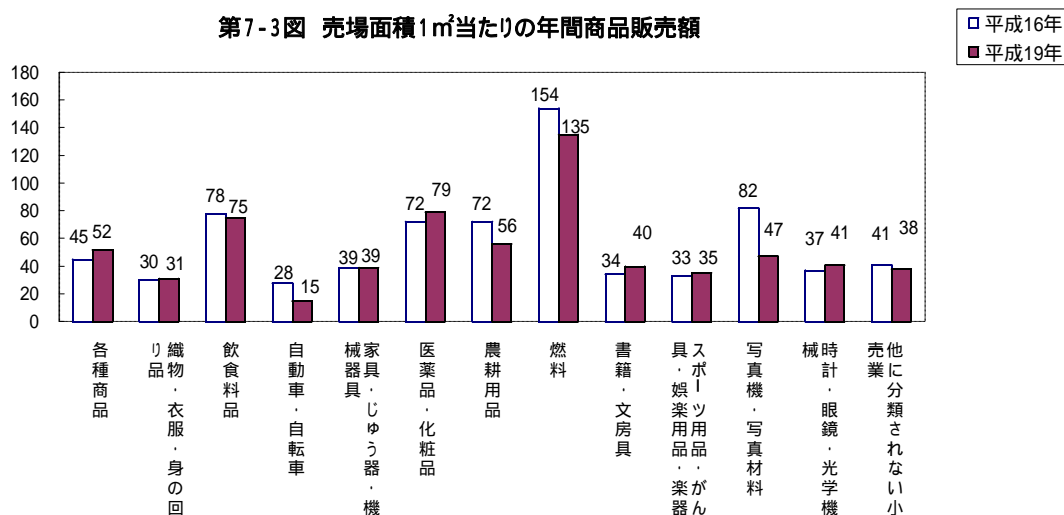
第7-2図 小売業の販売効率（平成19年）

1事業所当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額



第7-3図 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額



第7-2表 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額			売場面積1㎡当たりの年間商品販売額		
	平成16年 (万円)	平成19年 (万円)	前回比 (%)	平成16年 (万円)	平成19年 (万円)	前回比 (%)	平成16年 (万円)	平成19年 (万円)	前回比 (%)
小売業計	6,340	7,400	16.7	1,267	1,659	30.9	53	53	0.0
各種商品小売業	180,901	128,444	29.0	1,891	2,642	39.7	45	52	15.6
織物・衣服・身の回り品小売業	2,548	3,052	19.8	882	1,068	21.1	30	31	3.3
飲食料品小売業	5,686	7,646	34.5	1,104	1,513	37.0	78	75	3.8
自動車・自転車小売業	10,117	10,941	8.1	2,066	2,231	8.0	28	15	46.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	6,101	6,756	10.7	1,411	1,673	18.6	39	39	0.0
その他の小売業	5,731	7,409	29.3	1,222	1,810	48.1	50	47	6.0
医薬品・化粧品小売業	4,862	5,706	17.4	1,280	1,549	21.0	72	79	9.7
農耕用品小売業	13,572	15,801	16.4	2,675	3,209	20.0	72	56	22.2
燃料小売業	18,343	25,131	37.0	2,302	3,660	59.0	154	135	12.3
書籍・文房具小売業	2,061	2,622	27.2	390	766	96.4	34	40	17.6
スポーツ用品・がん具・楽器用品・楽器小売業	3,837	4,537	18.2	1,022	1,296	26.8	33	35	6.1
写真機・写真材料小売業	7,025	4,622	34.2	1,561	1,278	18.1	82	47	42.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	2,733	3,148	15.2	941	897	4.7	37	41	10.8
他に分類されない小売業	4,438	5,949	34.0	1,177	1,506	28.0	41	38	7.3

8. 市郡別の商業活動

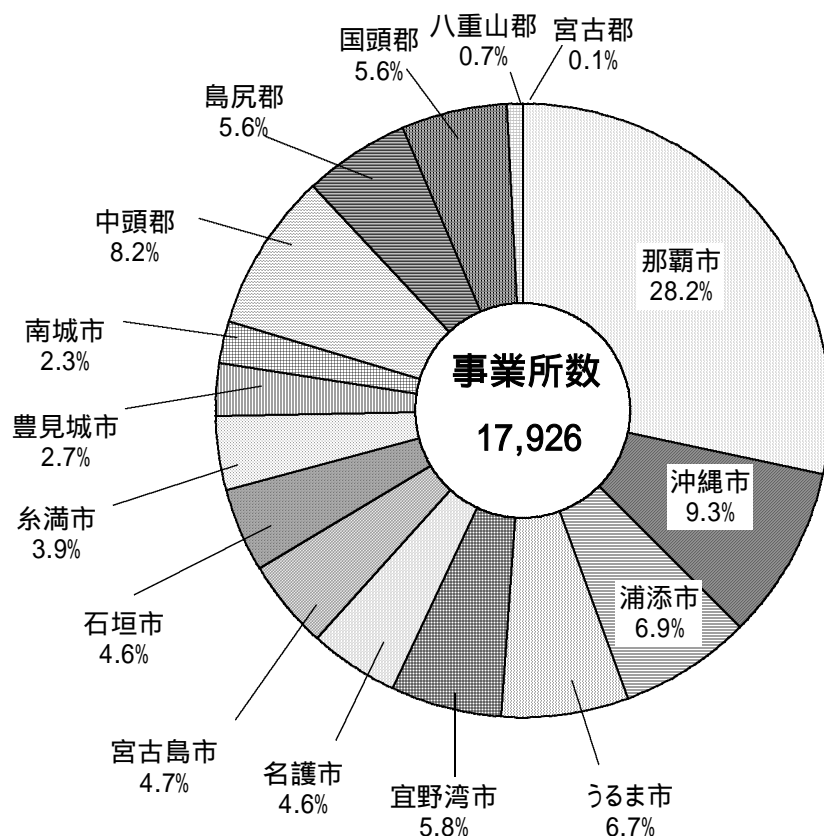
(1) **事業所数を市部・郡別にみると**、市部は 1万4311事業所(構成比79.8%)で前回調査に比べ 1047事業所(前回比 6.8%)減少し、郡部は 3615事業所(構成比 20.2%)で 347事業所(前回比 8.8%)減少している。

市部では、那覇市が 5061事業所(構成比28.2%)と最も多く、次いで沖縄市の 1671事業所(同9.3%)、浦添市の 1231事業所(同6.9%)、うるま市の 1207事業所(同6.7%)の順となっており、これら4市で全体の過半数を占めている。

前回調査との増減をみると、石垣市で 73事業所(前回比9.7%)、豊見城市で 37事業所(同8.1%)増加し、那覇市で 351事業所(同 6.5%)、宮古島市で 161事業所(同 16.0%)、うるま市で 159事業所(同 11.6%)など、石垣市と豊見城市を除くすべての市で減少している。

郡部では、中頭郡 1478事業所(構成比8.2%)、島尻郡 1003事業所(同5.6%)、国頭郡 998事業所(同5.6%)、八重山郡 118事業所(同0.7%)、宮古郡 18事業所(同0.1%)、の順となっている。

前回調査との増減をみると、八重山郡で 6事業所(同5.4%)増加し、中頭郡で145事業所(同 8.9%)、国頭郡で 104事業所(同 9.4%)、島尻郡で 99事業所(同 9.0%)など、八重山郡を除くすべての郡で減少している。



第8 - 1表 市町村別事業所数と構成比、前回比

市町村	平成16年		平成19年			
	実数 (店)	構成比 (%)	実数 (店)	構成比 (%)	平成16年比	
					増減数	前回比(%)
県計	19,320	100.0	17,926	100.0	1,394	7.2
市部計	15,358	79.5	14,311	79.8	1,047	6.8
那覇市	5,412	28.0	5,061	28.2	351	6.5
宜野湾市	1,123	5.8	1,048	5.8	75	6.7
石垣市	750	3.9	823	4.6	73	9.7
浦添市	1,368	7.1	1,231	6.9	137	10.0
名護市	903	4.7	832	4.6	71	7.9
糸満市	714	3.7	695	3.9	19	2.7
沖繩市	1,827	9.5	1,671	9.3	156	8.5
豊見城市	454	2.3	491	2.7	37	8.1
うるま市	1,366	7.1	1,207	6.7	159	11.6
宮古島市	1,005	5.2	844	4.7	161	16.0
南城市	436	2.3	408	2.3	28	6.4
郡部計	3,962	20.5	3,615	20.2	347	8.8
国頭郡	1,102	5.7	998	5.6	104	9.4
国頭村	80	0.4	79	0.4	1	1.3
大宜味村	67	0.3	58	0.3	9	13.4
大東村	27	0.1	26	0.1	1	3.7
今帰仁村	156	0.8	135	0.8	21	13.5
本部町	293	1.5	246	1.4	47	16.0
本恩納村	176	0.9	165	0.9	11	6.3
宜野座村	56	0.3	52	0.3	4	7.1
金武町	147	0.8	147	0.8	0	0.0
伊江村	100	0.5	90	0.5	10	10.0
中頭郡	1,623	8.4	1,478	8.2	145	8.9
読谷村	292	1.5	278	1.6	14	4.8
嘉手納町	208	1.1	165	0.9	43	20.7
北谷町	442	2.3	369	2.1	73	16.5
北中城村	149	0.8	146	0.8	3	2.0
中城村	162	0.8	148	0.8	14	8.6
西原町	370	1.9	372	2.1	2	0.5
島尻郡	1,102	5.7	1,003	5.6	99	9.0
与那原町	225	1.2	189	1.1	36	16.0
南風原町	360	1.9	341	1.9	19	5.3
渡嘉敷村	9	0.0	11	0.1	2	22.2
座間味村	18	0.1	19	0.1	1	5.6
粟国村	10	0.1	10	0.1	0	0.0
渡名喜村	7	0.0	6	0.0	1	14.3
南大東村	18	0.1	18	0.1	0	0.0
北大東村	8	0.0	9	0.1	1	12.5
伊平屋村	30	0.2	24	0.1	6	20.0
伊是名村	29	0.2	28	0.2	1	3.4
久米島町	177	0.9	152	0.8	25	14.1
八重瀬町	211	1.1	196	1.1	15	7.1
宮古郡	23	0.1	18	0.1	5	21.7
多良間村	23	0.1	18	0.1	5	21.7
八重山郡	112	0.6	118	0.7	6	5.4
竹富町	73	0.4	75	0.4	2	2.7
与那国町	39	0.2	43	0.2	4	10.3

注)うるま市、宮古島市、南城市、八重瀬町は、平成16年については現在の市町村制に合わせている

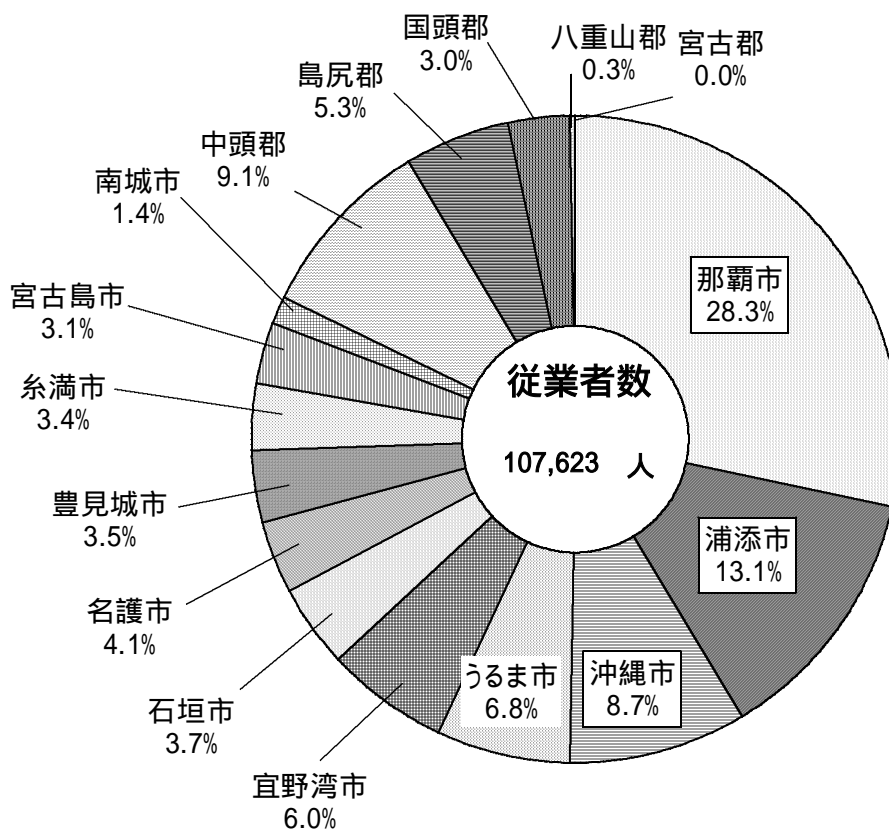
(2) 従業者数を市部・郡部別にみると、市部は 8万8580人(構成比82.3%)で前回調査に比べ 2346人(前回比 2.6%)減少し、郡部は 1万9043人(構成比17.7%)で 790人(前回比 4.0%)減少している。

市部では、那覇市の3万482人(構成比28.3%)が最も多く、次いで浦添市の1万4132人(同13.1%)、沖縄市の 9379人(同8.7%)の順となっており、これら3市で全体の5割を占めている。

前回調査との増減をみると、石垣市で 561人(前回比16.6%)、豊見城市で 412人(同12.1%)、糸満市で 365人(同11.1%)と3市で増加し、那覇市で 1723人(同 5.4%)、名護市で 484人(同 9.8%)、浦添市で 475人(同 3.3%)など8市で減少している。

郡部では、中頭郡9772人(構成比9.1%)、島尻郡5705人(同5.3%)、国頭郡3205人(同3.0%)、八重山郡 318人(同0.3%)、宮古郡 43人(同0.0%)、の順となっている。

前回調査との増減をみると、八重山郡が 37人(前回比13.2%)、宮古郡が 5人(同13.2%)と増加したが、島尻郡が 586人(同 9.3%)、中頭郡が 235人(同 2.3%)、国頭郡が 11人(同 0.3%)減少している。



第8 - 2表 市町村別従業者数と構成比、前回比

市町村	平成16年		平成19年			
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	平成16年比	
					増減数	前回比(%)
県計	110,759	100.0	107,623	100.0	3,136	2.8
市部計	90,926	82.1	88,580	82.3	2,346	2.6
那覇市	32,205	29.1	30,482	28.3	1,723	5.4
宜野湾市	6,620	6.0	6,507	6.0	113	1.7
石垣市	3,374	3.0	3,935	3.7	561	16.6
浦添市	14,607	13.2	14,132	13.1	475	3.3
名護市	4,936	4.5	4,452	4.1	484	9.8
糸満市	3,280	3.0	3,645	3.4	365	11.1
沖繩市	9,661	8.7	9,379	8.7	282	2.9
豊見城市	3,406	3.1	3,818	3.5	412	12.1
うるま市	7,368	6.7	7,302	6.8	66	0.9
宮古島市	3,762	3.4	3,375	3.1	387	10.3
南城市	1,707	1.5	1,553	1.4	154	9.0
郡部計	19,833	17.9	19,043	17.7	790	4.0
国頭郡	3,216	2.9	3,205	3.0	11	0.3
国頭村	242	0.2	229	0.2	13	5.4
大宜味村	165	0.1	132	0.1	33	20.0
東今帰仁村	63	0.1	64	0.1	1	1.6
本部町	408	0.4	388	0.4	20	4.9
本納村	769	0.7	747	0.7	22	2.9
恩納座村	677	0.6	723	0.7	46	6.8
宜野座村	183	0.2	182	0.2	1	0.5
金武町	477	0.4	521	0.5	44	9.2
伊江村	232	0.2	219	0.2	13	5.6
中頭郡	10,007	9.0	9,772	9.1	235	2.3
読谷村	1,392	1.3	1,535	1.4	143	10.3
嘉手納町	964	0.9	850	0.8	114	11.8
北谷町	3,169	2.9	2,977	2.8	192	6.1
北中城村	606	0.5	618	0.6	12	2.0
中城村	829	0.7	797	0.7	32	3.9
西原町	3,047	2.8	2,995	2.8	52	1.7
島尻郡	6,291	5.7	5,705	5.3	586	9.3
与那原町	1,172	1.1	994	0.9	178	15.2
南風原町	3,462	3.1	3,218	3.0	244	7.0
渡嘉敷村	33	0.0	28	0.0	5	15.2
座間味村	63	0.1	45	0.0	18	28.6
粟国村	23	0.0	20	0.0	3	13.0
渡名喜村	12	0.0	11	0.0	1	8.3
南大東村	77	0.1	74	0.1	3	3.9
北大東村	19	0.0	19	0.0	0	0.0
伊平屋村	50	0.0	50	0.0	0	0.0
伊是名村	59	0.1	57	0.1	2	3.4
久米島町	543	0.5	489	0.5	54	9.9
八重瀬町	778	0.7	700	0.7	78	10.0
宮古郡	38	0.0	43	0.0	5	13.2
多良間村	38	0.0	43	0.0	5	13.2
八重山郡	281	0.3	318	0.3	37	13.2
竹富町	195	0.2	221	0.2	26	13.3
与那国町	86	0.1	97	0.1	11	12.8

注)うるま市、宮古島市、南城市、八重瀬町は、平成16年については現在の市町村制に合わせている

(3) 年間商品販売額を市部・郡部別にみると、市部は 2兆2877億1166万円(構成比87.8%)で前回調査に比べ 1095億9485万円(前回比5.0%)増加し、郡部は 3175億4017万円(構成比12.2%)で 105億9655万円(前回比3.5%)増加している。

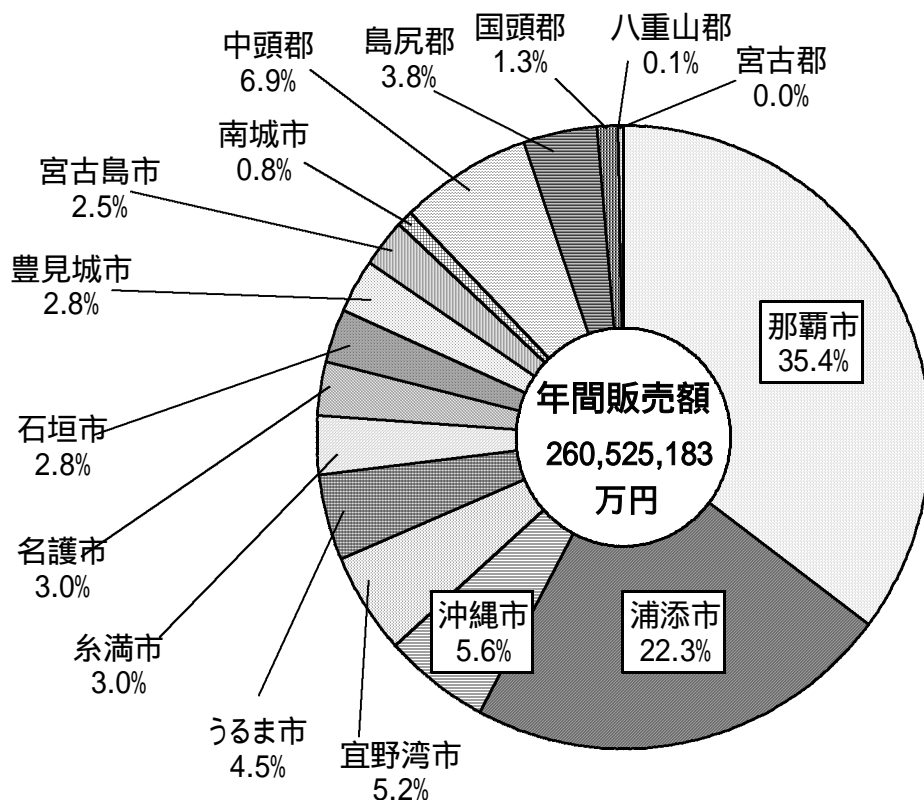
市部では、那覇市の 9220億1616万円(構成比35.4%)が最も多く、次いで浦添市の 5815億659万円(同22.3%)、沖縄市の 1446億9234万円(同5.6%)の順となっており、これら 3市で全体の 6割を占めている。

前回調査との増減をみると、那覇市が 564億2587万円(前回比6.5%)、糸満市が 254億8444万円(同48.0%)、石垣市が 233億4193万円(同46.5%)と 8市で増加し、浦添市が 427億145万円(同 6.8%)、南城市が 40億1239万円(同 16.6%)、名護市が 22億8362万円(同 2.9%)と 3市で減少している。

郡部では、中頭郡 1786億7888万円(構成比6.9%)、島尻郡999億4463万円(同3.8%)、国頭郡 350億5018万円(同1.3%)、八重山郡 33億8180万円(同0.1%)、宮古郡 4億8468万円(同0.0%)の順となっている。

前回調査との増減をみると、中頭郡が 200億3495万円(前回比12.6%)、八重山郡が 10億106万円(同42.0%)と増加し、島尻郡が 94億2013万円(同 8.6%)、国頭郡が 10億1216万円(同 2.8%)、宮古郡が 717万円(同 1.5%)の減少となっている。

第8-3図 年間販売額の市郡別構成比(%)



第8 - 3 市町村別年間販売額と構成比、前回比

市町村	平成16年		平成19年			
	実数 (万円)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	平成16年比	
					増減数	前回比(%)
県計	248,506,043	100.0	260,525,183	100.0	12,019,140	4.8
市部計	217,811,681	87.6	228,771,166	87.8	10,959,485	5.0
那覇市	86,559,029	34.8	92,201,616	35.4	5,642,587	6.5
宜野湾市	11,548,041	4.6	13,626,113	5.2	2,078,072	18.0
石垣市	5,024,307	2.0	7,358,500	2.8	2,334,193	46.5
浦添市	62,420,804	25.1	58,150,659	22.3	4,270,145	6.8
名護市	7,962,095	3.2	7,733,733	3.0	228,362	2.9
糸満市	5,308,412	2.1	7,856,856	3.0	2,548,444	48.0
沖縄市	13,753,135	5.5	14,469,234	5.6	716,099	5.2
豊見城市	6,009,766	2.4	7,190,524	2.8	1,180,758	19.6
うるま市	10,375,923	4.2	11,713,134	4.5	1,337,211	12.9
宮古島市	6,436,400	2.6	6,458,267	2.5	21,867	0.3
南城市	2,413,769	1.0	2,012,530	0.8	401,239	16.6
郡部計	30,694,362	12.4	31,754,017	12.2	1,059,655	3.5
国頭郡	3,606,234	1.5	3,505,018	1.3	101,216	2.8
国頭村	297,682	0.1	287,729	0.1	9,953	3.3
大宜味村	112,754	0.0	97,477	0.0	15,277	13.5
大東村	48,966	0.0	60,109	0.0	11,143	22.8
今帰仁村	446,486	0.2	375,700	0.1	70,786	15.9
本部町	1,119,212	0.5	853,377	0.3	265,835	23.8
恩納村	749,309	0.3	878,735	0.3	129,426	17.3
宜野座村	172,819	0.1	207,133	0.1	34,314	19.9
金武町	378,638	0.2	454,500	0.2	75,862	20.0
伊江村	280,368	0.1	290,258	0.1	9,890	3.5
中頭郡	15,864,393	6.4	17,867,888	6.9	2,003,495	12.6
読谷村	1,797,526	0.7	1,903,528	0.7	106,002	5.9
嘉手納町	887,617	0.4	1,265,150	0.5	377,533	42.5
北谷町	4,812,930	1.9	4,116,576	1.6	696,354	14.5
北中城村	925,269	0.4	980,795	0.4	55,526	6.0
中城村	1,350,704	0.5	1,525,720	0.6	175,016	13.0
西原町	6,090,347	2.5	8,076,119	3.1	1,985,772	32.6
島尻郡	10,936,476	4.4	9,994,463	3.8	942,013	8.6
与那原町	1,932,781	0.8	1,496,102	0.6	436,679	22.6
南風原町	6,858,437	2.8	6,489,292	2.5	369,145	5.4
渡嘉敷村	31,942	0.0	32,295	0.0	353	1.1
座間味村	43,856	0.0	36,782	0.0	7,074	16.1
粟国村	17,231	0.0	12,285	0.0	4,946	28.7
渡名喜村	2,040	0.0	8,009	0.0	5,969	292.6
南大東村	131,414	0.1	121,961	0.0	9,453	7.2
北大東村	27,603	0.0	33,531	0.0	5,928	21.5
伊平屋村	114,052	0.0	76,860	0.0	37,192	32.6
伊是名村	74,580	0.0	65,470	0.0	9,110	12.2
久米島町	670,836	0.3	567,958	0.2	102,878	15.3
八重瀬町	1,031,704	0.4	1,053,918	0.4	22,214	2.2
宮古郡	49,185	0.0	48,468	0.0	717	1.5
多良間村	49,185	0.0	48,468	0.0	717	1.5
八重山郡	238,074	0.1	338,180	0.1	100,106	42.0
竹富町	131,464	0.1	197,287	0.1	65,823	50.1
与那国町	106,610	0.0	140,893	0.1	34,283	32.2

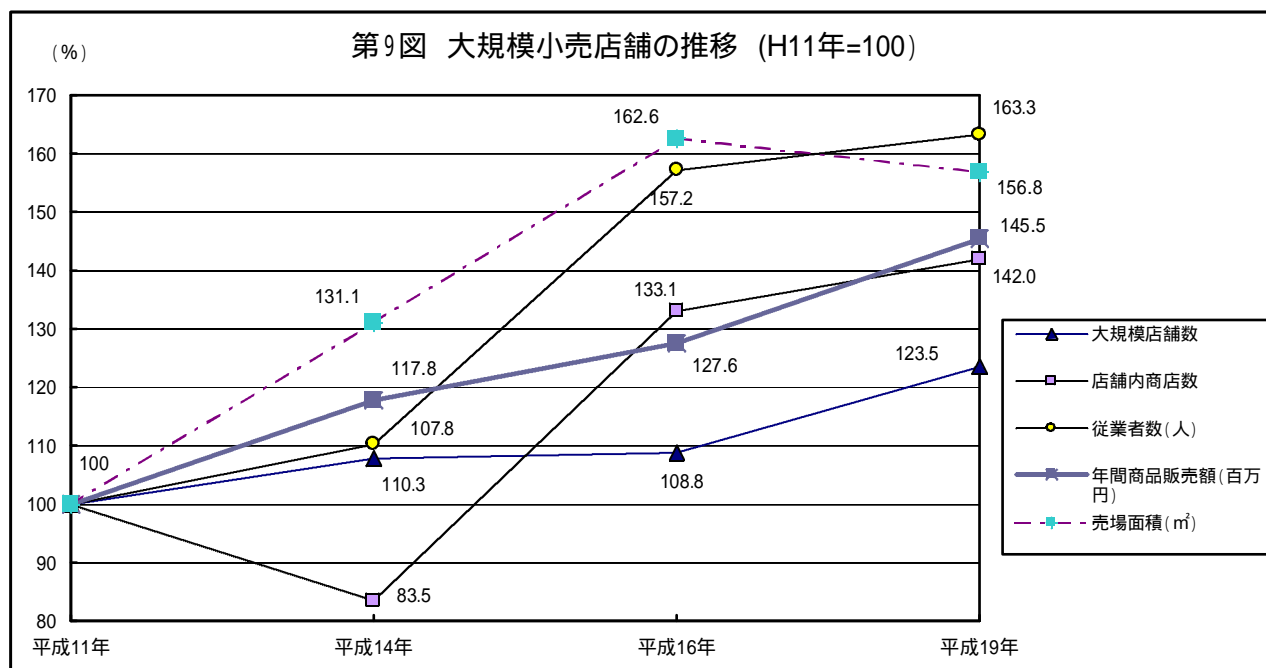
注)うるま市、宮古島市、南城市、八重瀬町は、平成16年については現在の市町村制に合わせている

9. 大規模小売店舗

大規模小売店舗の総数は、126店舗で前回調査に比べ15店舗(前回比13.5%)増加している。店舗内商店数は794店舗で50店舗(同6.7%)増加している。従業者数をみると、総数では1万6678人で前回調査に比べ628人(同3.9%)増加している。年間商品販売額をみると、総額では3149億6700万円で388億2700万円(同14.1%)増加している。売場面積をみると、総数では55万6450㎡で2万769㎡(同3.6%)減少している。

第9表 大規模小売店舗の商店数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

区分	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	
	実数	実数	実数	実数	対前回比(%)
大規模店舗数	102	110	111	126	13.5
店舗内商店数	559	467	744	794	6.7
従業者数(人)	10,212	11,265	16,050	16,678	3.9
年間商品販売額(百万円)	216,408	254,854	276,140	314,967	14.1
売場面積(㎡)	354,962	465,238	577,219	556,450	3.6



平成11年調査のデータについては、平成14年6月に施行された大規模小売店舗立地法による定義(売場面積1000㎡以上)を大規模小売店舗として集計した。